

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日

(第148期) 至 平成24年3月31日

名古屋鉄道株式会社

(E04101)

第148期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

名古屋鉄道株式会社

目 次

	頁
第148期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	36
第4 【提出会社の状況】	37
1 【株式等の状況】	37
2 【自己株式の取得等の状況】	45
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	50
第5 【経理の状況】	59
1 【連結財務諸表等】	60
2 【財務諸表等】	113
第6 【提出会社の株式事務の概要】	146
第7 【提出会社の参考情報】	147
1 【提出会社の親会社等の情報】	147
2 【その他の参考情報】	147
第2部 【提出会社の保証会社等の情報】	148
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第148期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 亜土

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 内田 互

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号(名古屋商工会館内)
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 取締役東京支社長 岩城 史憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益 (百万円)	710,937	665,034	620,046	609,716	603,790
経常利益 (百万円)	27,894	19,055	11,340	23,086	24,615
当期純利益 (百万円)	12,426	11,574	5,697	8,978	11,000
包括利益 (百万円)	—	—	—	△2,068	22,757
純資産額 (百万円)	211,638	206,594	206,343	202,017	220,246
総資産額 (百万円)	1,223,294	1,212,649	1,176,148	1,149,355	1,132,697
1株当たり純資産額 (円)	222.59	217.18	215.90	211.36	231.40
1株当たり当期純利益 (円)	14.13	13.16	6.48	10.21	12.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.31	12.39	6.10	9.54	11.67
自己資本比率 (%)	16.0	15.8	16.1	16.2	18.0
自己資本利益率 (%)	6.3	6.0	3.0	4.8	5.7
株価収益率 (倍)	22.93	22.27	41.37	22.04	18.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,095	34,120	58,009	79,502	64,166
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△46,983	△33,955	△31,293	△36,978	△22,193
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,233	△1,694	△26,075	△42,418	△41,039
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,952	7,366	8,008	8,102	9,030
従業員数 (人)	34,402 (8,101)	33,855 (7,799)	33,186 (7,668)	32,196 (7,584)	31,725 (7,310)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しており、また、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (百万円)	105,909	100,712	97,094	97,268	98,147
経常利益 (百万円)	12,668	9,060	2,790	7,696	10,409
当期純利益 (百万円)	8,626	9,829	1,259	3,610	4,150
資本金 (百万円)	84,185	84,185	84,185	84,185	84,185
発行済株式総数 (株)	881,582,017	881,582,017	881,584,825	881,584,825	881,584,825
純資産額 (百万円)	178,478	174,910	169,850	161,165	172,899
総資産額 (百万円)	834,377	815,162	808,789	802,537	793,448
1株当たり純資産額 (円)	202.82	198.84	193.12	183.28	196.63
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	1.50	1.50	2.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.00)	(2.00)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	9.81	11.17	1.43	4.11	4.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.24	10.52	1.35	3.86	4.42
自己資本比率 (%)	21.4	21.5	21.0	20.1	21.8
自己資本利益率 (%)	4.7	5.6	0.7	2.2	2.5
株価収益率 (倍)	33.03	26.23	187.41	54.74	48.31
配当性向 (%)	40.8	35.8	104.9	36.5	42.4
従業員数 (人)	5,055	5,054	5,155	5,142	5,038

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正10年6月	名古屋鉄道株式会社設立(大正10年6月13日設立、資本金12百万円)
10年7月	名古屋電気鉄道株式会社との郡部線事業を譲受け
14年8月	尾西鉄道株式会社との鉄道営業を譲受け
昭和3年4月	バス営業の開始
4年4月	城北電気鉄道株式会社及び尾北鉄道株式会社の事業を譲受け
5年8月	美濃電気軌道株式会社を合併
5年9月	商号を名岐鉄道株式会社に変更
10年3月	各務原鉄道株式会社を合併
10年4月	新一宮(現名鉄一宮)・新笠松間開通により押切町・新岐阜(現名鉄岐阜)間全通
10年8月	愛知電気鉄道株式会社を合併し、商号を名古屋鉄道株式会社に変更
14年9月	瀬戸電気鉄道株式会社を合併
※ 14年9月	豊橋電気軌道株式会社に資本参加(昭和29年8月豊橋鉄道株式会社に商号変更)
16年6月	三河鉄道株式会社を合併
16年8月	新名古屋(現名鉄名古屋)駅開業
18年2月	知多鉄道株式会社を合併
※ 18年4月	岐阜乗合自動車株式会社設立
19年9月	神宮前・新名古屋(現名鉄名古屋)間の開通により東西線の連絡
※ 19年9月	名鉄交通株式会社設立
※ 20年4月	一宮運輸株式会社に資本参加し、蘇東運輸株式会社に商号変更(昭和35年4月名鉄運輸株式会社に商号変更)
23年5月	豊橋・新岐阜(現名鉄岐阜)間に直通電車を運転
24年5月	名古屋証券取引所に上場
※ 27年12月	名鉄ビルディング株式会社設立(昭和29年4月株式会社名鉄百貨店に商号変更)
29年12月	東京証券取引所に上場
※ 30年3月	国光産業株式会社に資本参加(昭和34年12月名鉄不動産株式会社に商号変更)
32年7月	名鉄ビル全館完成
※ 37年9月	株式会社名鉄百貨店、名古屋証券取引所第二部に上場(昭和45年7月名古屋証券取引所第一部銘柄に指定)
42年10月	名鉄バスターミナルビル全館完成
※ 51年8月	名鉄運輸株式会社、名古屋証券取引所第二部に上場
53年8月	瀬戸線の栄町乗入れ工事完成し、営業開始
54年7月	豊田線(赤池・梅坪間)の工事完成し、名古屋市交通局との相互乗入れ(伏見・豊田市間)の営業開始
55年6月	知多新線(富貴・内海間)全通
57年12月	羽島線(江吉良・新羽島間)営業開始
※ 63年12月	株式会社名鉄総合企業設立
平成元年7月	金山総合駅の完成に伴い、当社金山駅の営業開始
2年4月	名古屋本線神宮前・金山間複々線完成
5年8月	犬山線と地下鉄鶴舞線との相互乗入れの営業開始
8年3月	新一宮(現名鉄一宮)駅付近高架化完成
9年3月	舞木定期検査場完成
12年10月	名鉄新一宮ビル全館完成
※ 14年10月	株式会社名鉄総合企業の不動産部門及びグループファイナンス部門をそれぞれ株式会社名鉄プロパティ及び株式会社名鉄マネジメントサービスに分割
※ 15年1月	株式会社名鉄総合企業解散(同年3月 清算終了)
15年3月	上飯田連絡線(上飯田・平安通間)の工事完成し、小牧線と地下鉄上飯田線との相互乗入れの営業開始
※ 16年2月	株式会社名鉄百貨店、名古屋証券取引所上場廃止 同社は簡易株式交換により、当社の完全子会社化
※ 16年5月	名鉄バス株式会社設立、同年10月に当社自動車事業部門を営業譲渡(岐阜自動車営業所の路線については岐阜乗合自動車株式会社に営業譲渡)
17年1月	空港線(常滑・中部国際空港間)営業開始
※ 23年4月	名鉄タクシーホールディングス株式会社設立

(注) ※は連結子会社についての記載であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社143社及び関連会社27社で構成され、大別して交通事業を中心に下記の6つの事業によって構成されております。

当社グループの営んでいる事業内容は、原則として「セグメント情報」のセグメント単位区分と一致しておりますが、個別企業が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合には、当該セグメントに区分して表示しております。

(1) 交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株)※1
バス事業	名鉄バス(株)※1、岐阜乗合自動車(株)※1、名鉄観光バス(株)※1、宮城交通(株)※2
タクシー事業	名鉄タクシーホールディングス(株)※1、※3、名鉄交通(株)※1、名鉄西部交通(株)※1、名鉄東部交通(株)※1、石川交通(株)※1

(2) 運送事業

事業の内容	主要な会社名
トラック事業	名鉄運輸(株)※1、信州名鉄運輸(株)※1、四国名鉄運輸(株)※1
海運事業	太平洋フェリー(株)※1

(3) 不動産事業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、(株)名鉄プロパティ※1、名鉄協商(株)※1
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株)※1

(4) レジャー・サービス事業

事業の内容	主要な会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル※1、(株)岐阜グランドホテル※1、(株)名鉄犬山ホテル※1
観光施設(遊園地・ロープウェイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株)※1、奥飛観光開発(株)※1、(株)名鉄インプレス※1、(株)名鉄レストラン※1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株)※1
広告代理業	(株)電通名鉄コミュニケーションズ※2

(5) 流通事業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業	(株)名鉄百貨店※1、(株)金沢名鉄丸越百貨店※1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株)※1、名鉄産業(株)※1、(株)名鉄アオト※1

(6) その他の事業

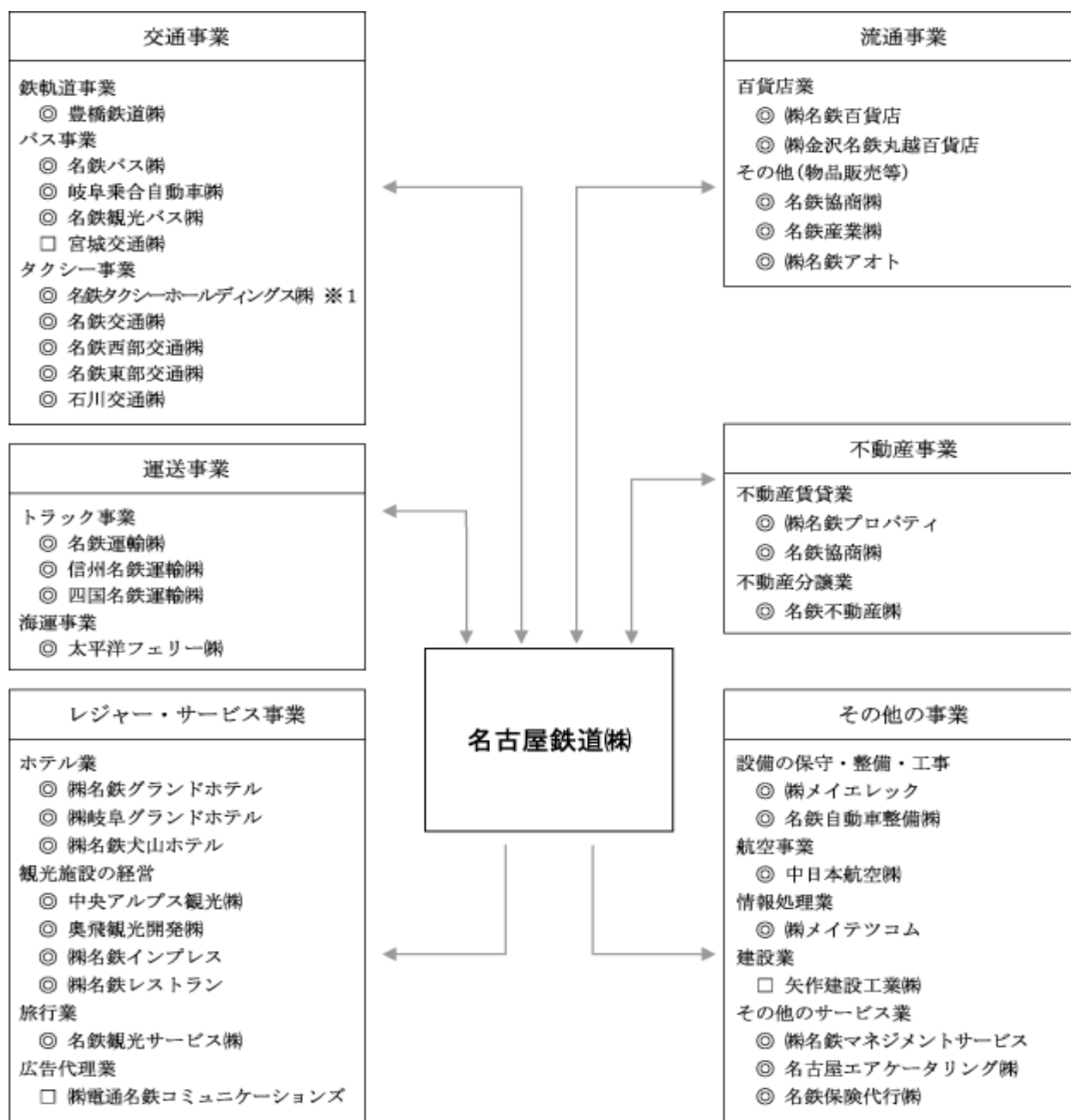
事業の内容	主要な会社名
設備の保守・整備・工事	(株)メイエレクト※1、名鉄自動車整備(株)※1
航空事業	中日本航空(株)※1
情報処理業	(株)メイテツコム※1
建設業	矢作建設工業(株)※2
その他のサービス業 (経営情報サービス・ 保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス※1、名古屋エアケータリング(株)※1、 名鉄保険代行(株)※1

(注) 1 ※1 連結子会社

2 ※2 持分法適用関連会社

3 ※3 平成23年4月に、連結子会社である名鉄交通(株)、愛電交通(株)及び名鉄名古屋タクシー(株)が共同して行う株式移転により、当社の完全子会社として新たに設立したものであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ◎は連結子会社

2 □は持分法適用関連会社

3 ※1 平成23年4月に、連結子会社である名鉄交通株、愛電交通株及び名鉄名古屋タクシー株が共同して行う株式移転により、当社の完全子会社として新たに設立したものであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備賃貸借
					当社役員 (人)	当社出向 (人)		
(連結子会社) 豊橋鉄道㈱ ※2	愛知県 豊橋市	200	交通事業、不 動産事業ほか	52.4	3	3	乗車券販売委 託	駐車場賃貸
名鉄バス㈱	名古屋市 中村区	5,450	交通事業	100.0	3	9	バスセンター 管理の業務委 託・乗車券等 販売受託	建物・営業所用 地賃貸
岐阜乗合自動車㈱	岐阜市	341	交通事業、不 動産事業	70.9 (0.6)	2	6	無	土地・建物賃貸
名鉄観光バス㈱	名古屋市 熱田区	100	交通事業、レ ジャー・サー ビス事業	100.0	3	7	乗車券販売委 託	事務所等用地・ 建物賃貸
名鉄タクシー ホールディングス㈱ ※3	名古屋市 中川区	100	交通事業	100.0	5	5	無	無
名鉄交通㈱	名古屋市 中川区	392	交通事業、不 動産事業	100.0 (100.0)	1	5	駅構内での 営業	事務所等建物賃 貸
名鉄西部交通㈱	愛知県 一宮市	90	交通事業、不 動産事業	100.0	3	6	〃	駐車場等賃貸
名鉄東部交通㈱	愛知県 豊田市	68	交通事業	100.0	1	6	〃	〃
石川交通㈱ ※2	金沢市	50	交通事業	85.5	1	3	無	無
名鉄運輸㈱ ※2	名古屋市 東区	2,065	運送事業	51.0	3	8	〃	〃
信州名鉄運輸㈱	長野県 松本市	470	運送事業、不 動産事業	92.3 (18.2)	2	5	〃	〃
四国名鉄運輸㈱	松山市	240	運送事業	75.3 (75.3)	2	3	〃	営業所用地賃貸
太平洋フェリー㈱	名古屋市 中村区	2,000	運送事業	100.0 (43.4)	2	8	〃	無
㈱名鉄グランドホテル	名古屋市 中村区	490	レジャー・サ ービス事業	100.0	2	5	〃	ホテル建物・ 駐車場賃貸
㈱岐阜グランドホテル	岐阜市	400	レジャー・サ ービス事業	87.4 (38.9)	1	9	〃	無
㈱名鉄犬山ホテル	愛知県 犬山市	300	レジャー・サ ービス事業	81.7 (31.1)	2	3	〃	土地・建物賃貸
中央アルプス観光㈱	長野県 駒ヶ根市	100	レジャー・サ ービス事業	76.6	3	2	〃	無
奥飛観光開発㈱	岐阜県 高山市	100	レジャー・サ ービス事業	79.8 (1.2)	2	4	〃	営業所等用地・ 建物賃貸
㈱名鉄インプレス	名古屋市 中村区	490	レジャー・サ ービス事業	100.0	2	5	観光施設の運 営の業務委託	土地・建物賃貸
㈱名鉄レストラン	愛知県 一宮市	100	レジャー・サ ービス事業	100.0	2	5	無	〃
名鉄観光サービス㈱	名古屋市 中村区	800	レジャー・サ ービス事業、 運送事業	100.0 (25.2)	3	10	乗車券販売委 託	〃
㈱名鉄百貨店	名古屋市 中村区	100	流通事業	100.0	5	2	駅構内での 営業	建物賃貸
㈱金沢名鉄丸越百貨店 ※2	金沢市	100	流通事業	74.5 (0.1)	3	2	無	無
㈱名鉄アオト	名古屋市 北区	75	流通事業	93.3 (90.0)	1	4	〃	〃
名鉄産業㈱	名古屋市 南区	96	流通事業、そ の他の事業	100.0	6	8	車両等清掃委 託	土地・建物賃貸
名鉄協商㈱	名古屋市 中村区	720	流通事業、不 動産事業ほか	100.0	5	10	駐車場等管理 委託	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備賃貸借
					当社役員 (人)	当社出向 (人)		
名鉄不動産㈱	名古屋市 中村区	4,000	不動産事業	97.5 (20.0)	2	13	不動産の管理 販売の委託	土地・建物賃貸 借
㈱名鉄プロパティ	名古屋市 中村区	100	不動産事業	100.0 (3.0)	8	1	無	事務所建物賃貸
中日本航空㈱	愛知県西 春日井郡 豊山町	120	その他の事 業、流通事業	70.0	2	8	駅構内での 営業	事務所建物・ 駐車場賃貸
名鉄自動車整備㈱	名古屋市 緑区	100	その他の事業	95.0 (13.0)	3	11	無	工場等用地・建 物賃貸
㈱メイエレック	名古屋市 熱田区	150	その他の事業	88.9	4	9	通信設備及び 鉄軌道事業の 信号保安設備 等の建設改良 工事の設計・ 施工及び設備 点検・修理等 の保守業務委 託	事務所等用地・ 建物賃貸
㈱メイテツコム	名古屋市 中村区	100	その他の事業	95.0 (19.3)	2	8	電子計算機に よる情報処理 業務委託	無
㈱名鉄マネジメント サービス	名古屋市 中村区	100	その他の事業	100.0	8	1	経理業務の一 部委託	事務所等建物 賃貸
名古屋エアケータリング ㈱	愛知県 常滑市	150	その他の事業	55.0 (35.0)	—	5	無	駐車場賃貸
名鉄保険代行㈱	名古屋市 中村区	50	その他の事業	100.0	2	3	〃	無
その他100社	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)								
宮城交通㈱ ※1	仙台市 泉区	100	交通事業	13.9	3	4	無	無
矢作建設工業㈱ ※1、2	名古屋市 東区	6,808	その他の事業	19.3 (0.2) [0.1]	2	1	建設工事の発 注・鉄軌道事 業における土 木保守業務の 発注	土地・建物賃貸
㈱電通名鉄コミュニケー ションズ	名古屋市 中村区	96	レジャー・サ ービス事業	50.0	1	1	広告・宣伝業 務委託	事務所等用地・ 建物賃貸
その他11社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ※1：持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有割合であり、[外数]は被所有割合であります。

4 ※2：有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

5 ※3：平成23年4月に、連結子会社である名鉄交通㈱、愛電交通㈱及び名鉄名古屋タクシー㈱が共同して行
う株式移転により、当社の完全子会社として新たに設立したものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

交通事業 (人)	運送事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
13,851	7,758	751	3,284	2,086	3,153	842	31,725
(1,153)	(3,302)	(144)	(1,515)	(541)	(655)	(—)	(7,310)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 「全社」の従業員数は提出会社の本社管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,038	41.5	21.6	5,633,015

交通事業 (人)	運送事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
4,153	—	26	12	—	5	842	5,038

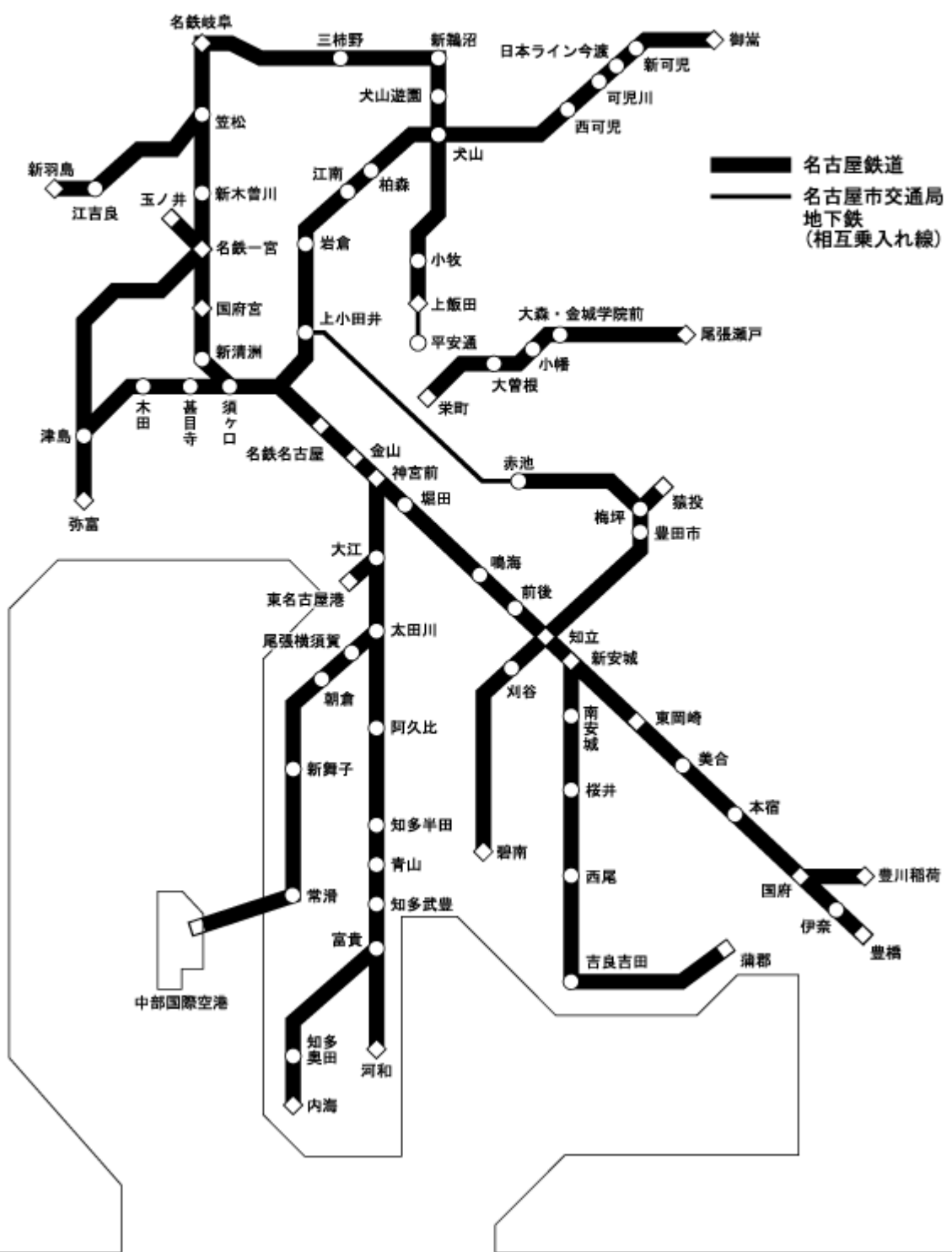
(注) 1 従業員数は就業人員であり、休職者10人、組合専従者28人を含んでおります。

2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、名古屋鉄道労働組合(組合員数4,759人)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入しております。労使間において特記すべき事項はありません。

名古屋鉄道 路線図



第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで（以下、当期という。））におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災以降、急激な円高や欧州政府債務危機の影響により不安定な状況が続きましたが、下半期には、震災の復興特需や米国景気の回復、金融政策を受けた円安方向の動きによって日経平均株価が上昇に転じるなど、景気の持ち直しも見られました。一方で、原油価格上昇などの懸念もあり、先行きに不透明感が残る状況であります。

こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、営業収益は6,037億90百万円（前期比1.0% 59億26百万円減）となり、営業利益は287億41百万円（前期比3.0% 8億50百万円増）、経常利益は246億15百万円（前期比6.6% 15億29百万円増）、当期純利益は110億円（前期比22.5% 20億22百万円増）となりました。

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」については、消費税等抜で記載しておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 交通事業

鉄軌道事業については、当社では、ICカード「manaca」と他の交通系ICカードとの相互利用に向けた準備を推進しました。このほか、常滑線太田川駅付近の高架化を進め、周辺の踏切を廃止することができたほか、3層構造となった新駅舎の供用が開始されたことに伴ってより柔軟なダイヤ編成が可能となり、一部ダイヤ改正を実施しました。さらに、安定的な列車運行と事故・災害時の対応力強化を図るため、名古屋本線神宮前駅東側の「鉄道センタービル」の運用を開始したほか、通勤型車両4000系8両を新たに導入しました。また、旅客需要の喚起のため、昨夏で開催5年目を迎えた「ポケモンスタンプラリー」のゲーム内容をリニューアルするなど活性化を図るとともに、沿線都市観光キャンペーンとして、好評の「犬山キャンペーン」等に加え新たに「岐阜 まち歩きキャンペーン」や「西尾の秋 いっぷくキャンペーン」を実施し、沿線自治体とのタイアップ企画を積極的に展開しました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、「名古屋・富山線」で増便・ダイヤ改正を実施するなど、高速バス事業におけるサービスの向上と競争力強化を図りました。また、岐阜乗合自動車(株)においては、バス運行情報提供サービスにQRコードを導入するなどの改良を行い、路線バス事業における利便性とサービスの向上に努めました。

タクシー事業については、昨年4月に、名古屋市周辺を営業エリアとするタクシー会社3社を傘下に持つ中間持株会社、名鉄タクシーホールディングス(株)を設立し、ブランドの統一をはじめとした当該3社間の連携強化並びに経営の効率化により、競争力のある事業体制の構築を図りました。さらに、スマートフォンアプリを使用したタクシー配車サービスを開始するなど、顧客の取り込みに努めました。

交通事業全体では、貸切バス部門を中心に震災による出控えの影響を受けたほか、燃料費やＩＣカード関連費用の増加があった一方で、人件費の減少もあり、営業収益は1,568億28百万円（前期比0.1%減）となったものの、営業利益は121億15百万円（前期比11.2%増）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当 期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	85,193	1.5
バス事業	45,463	△1.1
タクシー事業	30,705	△1.3
消去	△4,534	—
営業収益計	156,828	△0.1

（提出会社の運輸営業成績表）

鉄軌道事業

種別		単位	当 期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	対前期増減率(%)
営業日数		日	366	0.3
営業キロ		キロ	444.2	—
走行キロ	客車	千キロ	195,925	△1.3
	貨車	〃	0	△61.4
乗車人員	定期	千人	228,641	2.7
	定期外	〃	115,741	△1.6
	計	〃	344,382	1.2
貨物トン数		千トン	1	△55.6
旅客収入	定期	百万円	34,597	2.3
	定期外	〃	44,329	1.1
	計	〃	78,927	1.6
手小荷物収入		〃	71	△8.3
貨物収入		〃	1	△59.6
運輸雑収		〃	4,365	△3.3
収入合計		〃	83,365	1.4
1日平均収入		〃	227	1.1
乗車効率		%	28.0	—

（注）1 乗車効率の算出方法は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{1車平均定員}} \times 100$ によります。

2 鉄道と軌道との乗車人員は重複しておりません。

② 運送事業

トラック事業については、名鉄運輸㈱を中心としたトラックグループ全体でのネットワーク強化を推進するため、主に四国エリアにおいて事業の再編を行いました。しかしながら、震災の被害を受けた子会社の収入が前期比で大きく落ち込んでいるほか、貨物輸送運賃の下落等もあり、全体では減収となりました。

海運事業については、仙台港を発着する太平洋フェリー㈱では、国や地域の要請に応えた復旧関連輸送の需要が増加したほか、震災以降休止していた一般旅客営業についても昨年6月から全面的に再開し、同年3月に竣工した新船「いしかり」のPRをはじめとした旅客利用促進策を積極的に行うなど、収入の回復を図りました。また同社では、本年3月まで「震災被災者支援割引・ボランティア支援割引」を実施し、復興支援に取り組みました。

運送事業全体の営業収益は1,345億27百万円（前期比0.7%増）となったものの、燃料費や減価償却費などの増加もあり、営業利益は42億44百万円（前期比18.7%減）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
トラック事業	152,020	△0.3
海運事業	15,143	9.3
消去	△32,636	—
営業収益計	134,527	0.7

③ 不動産事業

不動産賃貸業については、当社では、名古屋駅前のオフィスビル「名古屋クロスコートタワー」の建設を㈱中部経済新聞社などと共に進めたほか、岐阜市徹明通の旧岐阜メルサ・ファッション館に㈱ドン・キホーテの総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ柳ヶ瀬店」がオープンするなど、保有不動産の有効活用を図りました。また、名鉄協商㈱が展開するコインパーキングでは「MK Pポイントカード」のサービスを開始し、利用者の確保に努めました。

不動産分譲業については、当社では、平成21年度より販売している分譲団地「名鉄 陽なたの丘」が好評を博していることを受け、住宅用に細分割していない東側区画の宅地化工事に着手したほか、名鉄不動産㈱では、愛知県知多市において分譲住宅の開発を進めました。しかしながら、分譲マンションの販売引渡戸数は前期に比べ減少しました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は879億19百万円（前期比7.6%減）となったものの、マンション販売の利益率が向上したことなどから営業利益は89億47百万円（前期比4.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	41,628	△0.4
不動産分譲業	49,632	△12.8
消去	△3,341	—
営業収益計	87,919	△7.6

④ レジャー・サービス事業

ホテル業については、「名鉄ニューグランドホテル」では、全面的な改装によりフォーマルなシーンにもご活用いただけるようホテル全体のイメージを一新することで、新規顧客の取り込みを図りました。

観光施設については、「野外民族博物館 リトルワールド」では、同館初となる大型特別展「謎のアンデス文明 5000年展—時空を超えたモノ語り—」を開催するとともに、「日本モンキーパーク」では「若い太陽の塔」のリニューアルを行い、新規顧客やリピーターの獲得を図りました。

旅行業では、当社・名鉄観光バス㈱・名鉄観光サービス㈱が共同で名鉄グループ旅行情報サイト「Mたび」をオープンし、当該3社が取り扱う旅行商品のインターネット販売を強化しました。

しかしながら、レジャー・サービス事業全体では、震災による旅行のキャンセルや出控えに加え、天候不順の影響があったほか、E T C休日割引制度の廃止によるハイウェイレストランでの減収もあり、営業収益は550億92百万円（前期比3.1%減）となり、営業利益は3億12百万円（前期比23.7%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ホテル業	17,184	△0.6
観光施設の経営	25,033	△4.1
旅行業	13,664	△4.7
消去	△790	—
営業収益計	55,092	△3.1

⑤ 流通事業

百貨店業については、「名鉄百貨店本店」では、旧ヤング館に㈱ヤマダ電機の「L A B I 名古屋」がオープンし、集客の増加に寄与しました。また、20～30代の女性をターゲットにした売り場「M A I S O N d e N a n a (メゾン・ドゥ・ナナ)」を本館に新設するなど、お買い物の利便性と収益性の向上を図ったものの、昨年3月の旧ヤング館閉館に伴う売り場面積縮小などもあり、前期比で減収となりました。一方で、石油製品販売においては、原油価格の上昇及び販売量の増加により前期比で増収となったほか、輸入車販売も好調に推移しました。

この結果、流通事業全体の営業収益は1,401億16百万円（前期比1.0%減）となったものの、営業損益は前期に比べ3億54百万円収支改善し1億71百万円の利益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	82,139	△8.2
その他物品販売	59,077	10.8
消去	△1,100	—
営業収益計	140,116	△1.0

⑥ その他の事業

その他の事業については、当社では、「m a n a c a」電子マネーポイントサービス「名鉄たまらん」のサービス開始1周年を記念して「m a n a c a & 名鉄たまらん1周年キャンペーン」を実施したほか、名古屋駅及び金山駅周辺の飲食店とのタイアップ企画等の各種イベントを行い利用の増加を図るとともに、新規加盟店の開拓を推進しました。名鉄協商㈱では、名古屋市内を中心に展開するカーシェアリングサービス「カリテコ」のステーション拡大を進めるとともに、サービス利用時のI Cカードキーとして「m a n a c a」を利用可能とするなど、利便性を高めました。また、首都圏の大手カーシェアリング事業者と業務提携を行うなど、会員の多様なニーズに応えられる体制を整えるとともに、新たな利用者の取込みを図りました。

その他の事業全体では、設備工事において受注が減少した一方で、航空事業のうち物資輸送などのヘリコプター部門が好調に推移したほか、株式取得により航空事業の子会社を新たに連結したことなどによる収入の増加もあり、営業収益は715億33百万円（前期比3.1%増）となり、営業利益は26億62百万円（前期比14.3%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
設備の保守・整備・工事	29,896	△10.7
航空事業	19,169	43.0
ビル管理メンテナンス業	3,687	△1.5
その他事業	20,479	3.1
消去	△1,699	—
営業収益計	71,533	3.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ9億28百万円増加し、90億30百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額及び売上債権の増減額が増加したことなどにより、前期に比べ153億36百万円減少し641億66百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ固定資産の取得による支出が減少したことなどにより147億85百万円増加し△221億93百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ短期借入金の増減額が増加したことなどにより13億79百万円増加し△410億39百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、交通事業のほか運送事業、不動産事業、流通事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどでありますので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成24年3月に平成24年度を初年度とする3ヵ年経営計画「名鉄グループ中期経営計画～PLAN120～」を策定しました。この計画では、「激変する経営環境に対応すべく『変革』に挑み、新たな成長のステージに向けて発進する」を基本方針とし、「名駅再開発に向けた成長戦略の構築」「グループの核である交通事業の強化」「沿線を中心とした地域活性化の推進」「グループ経営の強化」の4項目を重点テーマとして掲げております。

「名駅再開発に向けた成長戦略の構築」については、リニア開通が予定される平成39年に駅機能整備完成を目標とする基本方針のもと、隣接地権者や行政などとの協議を進めるとともに、鉄道駅、バスセンターの整備方針を定め、名駅再開発基本計画を策定します。また、名古屋市内の重要拠点駅である当社名古屋本線金山駅の商業施設のリニューアル及び同線神宮前駅東口の再開発を推進するとともに、不動産賃貸・管理事業の強化を図ります。

「グループの核である交通事業の強化」については、「鉄道センタービル」を核とした鉄道運行管理体制及び事業継続計画（BCP）に基づいた危機管理体制の強化を図るとともに、鉄道高架化及び耐震化を推進し、安全を最優先とした事業活動の推進と安全・防災体制の強化を実施します。

このほか、ICカード「manaca」の相互利用サービスの拡大を進めるとともに、お客様に対する情報提供の強化など、サービスの向上に努めます。

「沿線を中心とした地域活性化の推進」については、「manaca」の新サービスを展開し、生活のさまざまなシーンで利用できる地域カードを目指すほか、シニア層やキッズ層を対象とした施設の誘致などの諸施策を実施します。また、駅ナカ・駅チカ事業の強化や当社の「名鉄 陽なたの丘」をはじめとした住みやすい街づくりの推進のほか、沿線都市観光キャンペーンの強化や各種環境活動を実施し、沿線価値とサービスの向上に努めます。さらに、地域資源やグループネットワークを活用したインバウンドビジネス推進のため、関連する商品の企画・販売促進と地域連携強化を図るとともに、「昇龍道」（主に中華圏からのインバウンド数増進を図るための東海から北陸にわたる南北の観光ルート）を機軸とした新たな観光ルートの構築とセールスを進めます。

「グループ経営の強化」については、更なる事業の選択と集中を進めるとともに、グループ会社が保有する資産の一元管理、低利用資産の活用及び事業用土地の再編など、全社的に立ったグループ資産の有効活用を図るほか、グループ会社間の連携強化による収益拡大と効率化を目指します。

このほか、今後成長が見込まれる領域や関連分野での新規事業創出を検討するとともに、現状の各事業における重点課題（名鉄タクシーホールディングス㈱を中心としたタクシー事業全体の見直し、観光バス事業の方向性確立、名鉄運輸㈱を中心としたトラック事業全体の再編、採算が見込まれるレストラン事業や駐車場事業及び宿泊特化型ホテル等の中部地域外への進出、㈱名鉄百貨店の収益性と効率性の向上）を遂行します。

当社グループは、こうした重点テーマを着実に推し進め、地域から愛される「信頼のトップブランド」の確立を目指し、より一層の業績向上に努めていく方針であります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を当有価証券報告書提出日現在で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、様々な事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、発生抑制・回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判明したものであります。また、これらのリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事故・災害等のリスク

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの設備等を保有しております。地震、台風等の自然災害やテロ等不法行為、重大な事故等が発生した場合には、設備等への被害によって、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす可能性があることに加え、設備復旧及び振替輸送等に係る多額の費用が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、直接的被害のほか、事業運営に必要な電力や燃料、資機材の供給が不十分になるなど間接的な被害の発生が事業運営の支障となり、同じく経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループの経営資源が集積している中部圏は、南海トラフにおける巨大地震による被害が危惧される地域であります。当社グループでは、昨年から大規模災害を想定した事業継続計画（BCP）の策定を進めるとともに、当社では「防災情報集中監視システム」や「緊急地震速報」に即応する体制を整えるほか、国の耐震省令に基づき高架橋やトンネル等の構造物の耐震補強工事を実施し、被害の軽減対策にも努めております。

今後、被害想定等の見直しにより災害対策や耐震対策の強化に係る追加投資等が必要となる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、感染症などが蔓延した場合、お客さまの出控えによる業績悪化が懸念されるなど、一時的に鉄軌道事業をはじめ当社グループの事業運営に支障をきたし、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場等の変動に関するリスク

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、不動産や株式などの固定資産及びたな卸資産を多く保有しておりますが、これらの時価が著しく下落した場合は、減損損失または評価損等の計上により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、鉄軌道事業等の交通事業を中心に継続的な設備投資を実施しているため、有利子負債の削減に努めながら、借入金、社債及びファイナンス・リース等により安定的かつ効率的に資金を調達しております。しかしながら、今後の金利変動及び当社の格付変更が行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業遂行に関するリスク

①法律・制度・規制の改変

当社グループは、主要な事業の運営等に際し、主に次の法律などによる法的規制をそれぞれ受けております。

交通事業……鉄道事業法、鉄道営業法、道路運送法など

運送事業……道路運送法、海上運送法など

不動産事業……宅地建物取引業法、建築基準法、土壌汚染対策法など

レジャー・サービス事業……旅行業法、国際観光ホテル整備法など

当社グループでは、これらの関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があるほか、一方で規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争激化が進み、収支悪化の誘因になる可能性があるなど、グループ各事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

②少子高齢化、人口減少等による利用者の減少

当社グループは、名古屋を中心とする中部圏を主な営業エリアとして交通事業などの様々な事業を展開しておりますが、同地域において人口減少や少子高齢化が今後進展することが予想されております。中部圏は、首都圏や関西圏と比べて人口密度が希薄かつマイカー利用率が高いという地域性があり、沿線地域等における人口減少や少子高齢化による就業・就学人口の減少傾向と相まって、鉄軌道事業及びバス事業等の輸送人員数は長期的な減少傾向が引き続き見込まれます。こうした経営環境の悪化に対して、当社では「駅集中管理システム」の全線導入及び駅施設のバリアフリー化整備など輸送サービスの一層の向上を図るとともにワンマン化など省力化によるコスト低減に努めておりますが、輸送人員数の減少傾向が当社グループの見積りを上回る速度で進行した場合、運賃収入の減少が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③当社の見込みを上回る経営環境の変化

当社グループの主要な事業である交通事業及び運送事業では、列車の運行に大量の電力を消費するほか、営業用車両及び船舶の燃料として軽油等を使用しておりますが、これらの価格が大きく上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中部圏を基盤に交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しており、同地域の経済状況、消費動向及び人口動態の変化、他事業者との競合等によって大きな影響を受けております。これらの経営環境の悪化が、今後当社グループの見込みを上回るペースになった場合、グループの収益性低下の要因となるなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④不動産取引及び建設等受注工事の瑕疵

当社グループでは、不動産分譲事業を行っているほか、有形固定資産の売却を行うことがあり、その際に当該資産に隠れた土壌汚染等の瑕疵が存在する可能性を完全に否定することはできないと認識しております。売却後の当該資産に地中埋設物が存在した場合あるいは土壌が汚染されている事実が判明した場合などでは、当該売買契約を解除し土壌改良や損害賠償等を損失計上するほか、瑕疵担保責任に基づき買主に対して補償を行うことも想定され、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、その他の事業において設備工事、ソフトウェア受注製作及び車両整備などを行っております。当該成果品の品質管理には万全を期しておりますが、当該成果品に欠陥や瑕疵が存在する可能性を完全に否定することはできないと認識しております。製造物責任賠償などにつながるような欠陥は、回収コストや修理コストを含む多額の費用発生や当社グループの信用低下による営業収益の減少などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有する不動産等の建て替え・更新等

鉄軌道事業等の交通事業のほか、運送事業、不動産事業、レジャー・サービス事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの建物・構築物、機械装置、車両等を保有しており、設備投資計画を策定・実行するとともに毎期見直しを行い、効率的な資産管理に努めておりますが、計画の想定を上回るような経営環境の変化が発生した場合や当該不動産等の劣化が進行した場合や建て替え・更新等のための支出が計画の見積額を著しく上回る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保・育成

当社グループは、交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しておりますが、今後採用環境の変化等により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおり進まない場合、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報管理・システム運用に関するリスク

①個人情報の漏洩

当社グループでは、鉄軌道事業やバス事業におけるＩＣカード発行等に伴う個人情報及びポイントシステムの管理をはじめ、百貨店業など各事業における独自のポイントカード管理に伴う個人情報や情報処理サービス業などにおける顧客情報等の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は、個人情報保護指針を制定して社内管理体制を整備し、その取扱いは厳重に行っておりますが、万一犯罪等により外部に流出するような事態が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償請求による費用の発生、信用低下による輸送人員数や営業収益の減少が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②ＩＴ基幹システムの故障・停止等

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くのＩＴシステムを使用しており、鉄道運行などの様々な業務分野でＩＴシステムが重要な役割を果たしております。これらのＩＴ基幹システムが、自然災害、人的ミス、コンピュータウイルス、サイバーテロなどにより故障・停止等した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたすおそれがあるほか、システムの復旧等に係る費用の発生や営業収益の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 企業の社会的責任に関するリスク

①新たな環境規制等への対応

近年、地球環境問題への関心が高まる中、当社グループでは平成18年4月に「名鉄グループ エコ・ビジョン」を策定するとともに、主として交通事業において低公害車やアイドリング・ストップ車の導入、エコ・ドライブの推進及び省エネルギー型車両への更新など積極的な環境対策に順次取り組んできておりますが、今後当社グループの想定を上回る環境規制等が求められた場合、資金及び設備投資計画の再検討が不可欠となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②コンプライアンス違反

当社グループは、様々な事業分野で法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。当社グループは、内部統制システムを整備してコンプライアンスの徹底を図っておりますが、万一法令違反等が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜するおそれがあるほか、交通事業における新規路線の開設認可への影響や車両の使用停止処分などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③お客さまに対する不適切な対応

当社グループは、交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しておりますが、お客さまに対する不適切な対応が生じた場合には、訴訟の発生や競争力の低下、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務等の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。主として株式などの投資、退職給付債務及び偶発事象等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っており、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判断し難い資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断基礎となります。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される当社グループの判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えております。

当社グループでは、鉄軌道事業などの交通事業及び賃貸ビルや商業施設などの不動産事業を中心に多くの固定資産を保有するとともに継続的な設備投資を行っておりますが、これらの固定資産や設備投資の回収可能額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には減損損失の計上が必要となります。

株式などの投資については、長期的な取引関係を維持する目的で特定取引先の株式等有価証券を保有しております。これらの有価証券については、将来の市況悪化または投資対象先の業績不振により現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の追加計上が必要となります。

繰延税金資産については、実現可能性が大きいと考えられる金額へ減額するために評価性引当を行っております。評価性引当の必要性を評価するに当たり将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務プランを検討しております。繰延税金資産の一部について将来実現できないと判断した場合当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上するほか、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

従業員退職給付債務及び費用については、退職給付会計に準拠した数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計データに基づく死亡率及び年金資産の期待運用収益率などがあります。実際の結果が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたり規則的に認識されるため、概ね将来期間において認識される費用及び計上される債務に対して影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計額は1兆1,326億97百万円で、前連結会計年度末に比べ166億円58百万円減少しました。これは、鉄軌道事業等での設備投資に伴い建設仮勘定が154億19百万円増加した一方で、主として分譲マンションの販売などにより分譲土地建物が108億85百万円、減価償却などにより建物及び構築物が157億93百万円、減損損失等により無形固定資産その他が26億10百万円それぞれ減少したことなどによります。

一方、負債の合計額は9,124億50百万円で、前連結会計年度末に比べ348億87百万円減少しました。これは、工事負担金等前受金を含めた流動負債その他が109億78百万円増加した一方で、再評価に係る繰延税金負債が84億93百万円、有利子負債が全体で344億31百万円それぞれ減少したことなどによります。

また、当連結会計年度末の純資産の合計額は2,202億46百万円で、前連結会計年度末に比べ182億29百万円増加しました。これは、利益剰余金が69億72百万円、土地再評価差額金が97億57百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は6,037億90百万円で、前連結会計年度に比べ、59億26百万円減少しました。これは、主として、海運事業での震災復興輸送の特需などにより運送事業で9億93百万円増収となったものの、分譲マンション販売引渡戸数の減少などにより不動産事業で72億46百万円、観光施設事業における震災による旅行のキャンセルや出控えに加え、天候不順の影響等によりレジャー・サービス事業で17億50百万円、それぞれ減収となったことなどによります。営業利益は、前連結会計年度に比べ8億50百万円増加となりましたが、これは、主として、人件費をはじめとした諸経費の削減が進んだことなどにより、交通事業で12億21百万円、流通事業で3億54百万円、それぞれ増益となったことなどによります。

経常利益は、246億15百万円で、前連結会計年度に比べ15億29百万円増加となりました。これは、主として、営業利益の増益に加え、支払利息が減少したことなどにより、営業外損益が増益となったことによります。

特別利益は、51億22百万円で、前連結会計年度に比べ49億16百万円減少となりました。これは、主として、工事負担金等受入額などが減少したことによります。

特別損失は、128億98百万円で、前連結会計年度に比べ22億71百万円減少となりました。これは、主として、工事負担金等圧縮額などが減少したことによります。

これらにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ11億14百万円減少し168億40百万円となり、当期純利益は法人税等調整額を含む税金費用が減少したことから、前連結会計年度に比べ20億22百万円増加し110億円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業により獲得した資金は、主として設備投資の支払い並びに借入金等有利子負債の返済に充当しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は90億30百万円で、前連結会計年度末に比べ9億28百万円増加しました。

当連結会計年度では、交通事業において常滑線太田川駅付近の高架化や名古屋本線神宮前駅東側の「鉄道センタービル」の建設を進めました。また、不動産事業においては「名古屋クロスコートタワー」の建設を進めました。

当社グループでは、鉄軌道事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。また、資金効率向上の一環としてキャッシュ・マネジメント・システムを導入しグループ内資金の有効活用を図っております。資金調達については、原則として既存債務の返済資金のうち当社グループのキャッシュ・フローで賄いきれない分の借り換えのみであり、その調達手段としては、社債及び銀行等からの長期借入金などを市場動向や金利動向を総合的に勘案しながら機動的に決定しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、鉄軌道事業の基盤整備を中心に設備投資を行いました。その実施した総額は、前連結会計年度に比べ138億25百万円減少し、300億42百万円（前期比31.5%減）となりました。

セグメントごとの設備投資の主な内訳は次のとおりであります。

交通事業では、鉄軌道事業については、主として当社において通勤型車両8両を導入したほか、常滑線太田川駅付近の高架化や、名古屋本線神宮前駅東側において「鉄道センタービル」の建設を進めるなど鉄道基盤の整備に取り組みました。バス事業については、名鉄バス(株)において車両更新を29両行ったほか、岐阜乗合自動車(株)において、バス運行情報提供サービスにQRコードを導入する改良を行い、利便性向上に努めました。その他、タクシー事業では、スマートフォンアプリを使用したタクシー配車サービスを開始するなど、交通事業全体では129億19百万円（前期比30.1%減）を実施しました。

運送事業では、トラック事業において車両の更新を進めるなど、運送事業全体では41億65百万円（前期比61.6%減）を実施しました。

不動産事業では、当社において(株)中部経済新聞社などとともに名古屋駅前においてオフィスビル「名古屋クロスコートタワー」の建設を進めたほか、名鉄不動産(株)では、新規賃貸ビルを取得するなど、不動産事業全体では、38億33百万円（前期比12.5%減）を実施しました。

レジャー・サービス事業では、(株)名鉄グランドホテルにおいて「名鉄ニューグランドホテル」を全面的に改装したほか、「日本モンキーパーク」で「若い太陽の塔」のリニューアルを行うなど、レジャー・サービス事業全体では16億30百万円（前期比2.5%減）を実施しました。

流通事業では、(株)名鉄百貨店において「MAISON de Nana（メゾン・ドゥ・ナナ）」を本館に新設するなど、流通事業全体では14億25百万円（前期比29.3%増）を実施しました。

その他事業では、カーリース用車両の更新のほか、ヘリコプターの更新を進めたことなどにより、その他事業全体では60億67百万円（前期比17.7%減）を実施しました。

	当連結会計年度(百万円)	対前期増減率(%)
交通事業	12,919	△30.1
運送事業	4,165	△61.6
不動産事業	3,833	△12.5
レジャー・サービス事業	1,630	△2.5
流通事業	1,425	29.3
その他の事業	6,067	△17.7
計	30,042	△31.5
消去又は全社	—	—
合計	30,042	△31.5

2 【主要な設備の状況】

当社グループの平成24年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	229,272	31,569	171,036 (7,633) [102] <45>	1,408	50,729	4,211	488,227	13,851 (1,153)
運送事業	14,836	21,822	43,684 (1,084) [509] <18>	1,645	6	529	82,523	7,758 (3,302)
不動産事業	60,552	176	130,875 (20,857) [610] <2,366>	7	1,003	1,492	194,108	751 (144)
レジャー・サービス 事業	12,913	1,179	14,935 (19,006) [3,285] <98>	23	21	693	29,766	3,284 (1,515)
流通事業	4,720	607	7,507 (65) [14] <18>	88	10	318	13,252	2,086 (541)
その他の事業	10,692	8,991	4,305 (210) [29] <24>	6,613	195	1,396	32,194	3,153 (655)
小計	332,987	64,347	372,344 (48,855) [4,550] <2,569>	9,785	51,967	8,642	840,074	30,883 (7,310)
消去又は全社	—	—	— (—) [—] <—>	—	—	—	—	842 (—)
合計	332,987	64,347	372,344 (48,855) [4,550] <2,569>	9,785	51,967	8,642	840,074	31,725 (7,310)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。

2 上記中土地欄の(外数)は、保有土地の面積であります。

3 上記中土地欄の[外数]は、連結会社以外からの賃借土地の面積であります。

4 上記中土地欄の<内数>は、連結会社以外への賃貸土地の面積であります。

5 上記中従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

7 上記のほかに、連結会社以外からの主要な賃借設備として運送事業の営業用倉庫などがあります。年間賃借料は4,695百万円であります。また、貸切バス及びトラック等の車両の一部をリース契約により賃借しております。年間リース料は1,658百万円、未経過リース料期末残高は2,979百万円であります。

(2) 交通事業(従業員数13,851人 うち提出会社 鉄軌道事業4,153人)

① 鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	営業キロ (km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
		複線及び 複々線	単線	計		
名古屋本線	豊橋～名鉄岐阜	※1 94.8	5.0	99.8	60	10
常滑線	神宮前～常滑	29.3	—	29.3	22	2
河和線	太田川～河和	25.8	3.0	28.8	18	3
犬山線ほか ※2、3	枇杷島～新鵜沼ほか 分岐点	141.5	137.6	279.1	171	20
鉄道計	—	291.4	145.6	437.0	271	35
豊川線	国府～豊川稲荷	—	7.2	7.2	4	—
軌道計	—	—	7.2	7.2	4	—
鉄軌道合計	—	291.4	152.8	444.2	275	35

- (注) 1 軌間は全線1,067mmであります。
 2 軌条は主として60kg/m及び50kg/mを用いております。
 3 ※1 複々線2.2kmを含みます。
 4 ※2 小牧線上飯田・味鋤間(営業キロ2.3km、駅数2カ所)は、上飯田連絡線(株)より鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。
 5 ※3 空港線常滑・中部国際空港間(営業キロ4.2km、駅数2カ所)は、中部国際空港連絡鉄道(株)より鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。

(国内子会社)

会社名	線別	区間	営業キロ (km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
			複線	単線	計		
豊橋鉄道(株)	渥美線	新豊橋～三河田原	—	18.0	18.0	16	3
	鉄道計	—	—	18.0	18.0	16	3
	豊橋市内線	駅前～赤岩口	1.2	3.6	4.8	14	1
		井原～運動公園前	—	0.6	0.6		
	軌道計	—	1.2	4.2	5.4	14	1
鉄軌道合計	—	1.2	22.2	23.4	30	4	

- (注) 1 軌間は全線1,067mmであります。
 2 軌条は主として50kg/m及び40kg/mを用いております。

(ロ)車両

(提出会社)

電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	機関車 (両)	貨車 (両)	マルチタイ車 検測車 (両)	合計 (両)
518	357	55	9	10	10	959
(75)	(12)	(39)				(126)

(注) 1 (外数)はリース契約により使用している車両数であります。

2 車庫及び工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
舞木検査場	愛知県岡崎市	60,242	112	1,383	
犬山検査場ほか	愛知県犬山市ほか	96,471	2,418	5,036	
合計	—	156,713	2,530	6,420	

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
豊橋鉄道株	37	10	—	47

(注) 車庫及び工場

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
豊橋鉄道株	高師車庫	愛知県豊橋市	15,511	198	165
	赤岩口車庫	〃	5,721	174	5
	合計	—	21,232	372	170

② バス事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)		
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合	貸切	計
名鉄バス(株)	岡崎営業所ほか 7営業所 ※1	愛知県岡崎市 ほか	85,750	5,529	1,222	653	39	692
岐阜乗合自動車(株)	岐阜営業所ほか 8営業所 ※2	岐阜市ほか	58,623 [31,713]	3,128	328	319 (1)	—	319 (1)
名鉄観光バス(株)	名古屋営業所 ほか7営業所 ※3	名古屋市中区 ほか	30,443 [10,772]	1,184	586	—	137 (148)	137 (148)

- (注) 1 ※1 提出会社から土地建物を賃借しております。
 2 ※2 名鉄バス(株)から土地を賃借しております。
 3 ※3 提出会社から土地を賃借しております。
 4 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。
 5 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

③ タクシー事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
名鉄交通(株)	南部第一営業基地 ほか5営業基地	名古屋市瑞穂区 ほか	30,703	1,844	1,308	782
名鉄西部交通(株)	一宮営業所 ほか9営業所	愛知県一宮市 ほか	19,493	1,168	296	443
名鉄東部交通(株)	本社営業所ほか 2営業所	愛知県豊田市 ほか	10,948	540	199	191
石川交通(株)	本社営業所ほか 4営業所	金沢市ほか	15,261	998	244	316

(3) 運送事業(従業員数7,758人)

① トラック事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数 (両)
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄運輸(株)	本社 ※1 名古屋支社・ 小牧支店ほか 東海地区16店 所	名古屋市東区	—	—	22	1,867 (469)
		愛知県小牧市 ほか	171,919 [116,862]	8,714	2,203	
		大阪市東淀川区 ほか	206,745 [144,457]	17,029	4,431	
信州名鉄運輸(株)	中央ハブ ターミナル 長野支店ほか 35店所	長野県松本市	53,085	1,931	303	344 (22)
		長野市ほか	141,216 [20,991]	4,436	1,009	
四国名鉄運輸(株)	本社営業所 徳島支店ほか ※2 19店所	松山市	26,694	209	56	432
		徳島県板野郡 松茂町ほか	53,027 [15,510]	1,302	1,174	

(注) 1 ※1(株)名鉄プロパティから土地建物を賃借しております。

2 ※2提出会社から土地を賃借しております。

3 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。

4 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

② 海運事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	保有船舶	
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	船舶数 (積載トン数) (隻)	帳簿価額 (百万円)
太平洋フェリー(株)	苫小牧港営業所 ほか7営業所	北海道 苫小牧市ほか	45,932 [22,274]	637	225	3 (18,418)	13,373

(注) 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(4) 不動産事業(従業員数751人 うち提出会社26人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄バスターミナルビル ※1	名古屋市中村区	12,524	20,362	12,876	賃貸面積 80,389m ²
名鉄ビル ※2	"	4,533	11,744	6,750	" 47,564m ²
名古屋ルーセントタワー ※3	名古屋市区	3,264	857	7,094	" 33,610m ²
神宮前駅西ビル ※4	名古屋市熱田区	8,739	1,542	1,001	" 38,552m ²
名鉄新一宮ビル ※2	愛知県一宮市	7,810	872	2,335	" 31,102m ²

(注) 1 ※1(株)名鉄百貨店、(株)名鉄グランドホテルなどへ賃貸しております。

2 ※2(株)名鉄百貨店などへ賃貸しております。

3 ※3名鉄協商(株)などへ賃貸しております。

4 ※4名鉄観光バス(株)などへ賃貸しております。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄不動産(株)	メイフィス名駅ビル	名古屋市中村区	1,001	2,542	1,679	賃貸面積 4,855m ²
	サンテラス西荻	東京都杉並区	1,570	542	39	" 329m ²
	コスモ栄ビル	名古屋市中区	630	1,639	666	" 3,835m ²
	豊田グランドビル	愛知県豊田市	734	174	609	" 2,085m ²
	赤坂フェニックスビル	東京都港区	335	511	435	" 993m ²
名鉄協商(株)	藤が丘effe	名古屋市中東区	2,794	1,018	816	" 2,271m ²
	ナフコツーワンスタイル小牧店	愛知県小牧市	7,027	615	57	" 4,425m ²
	中部薬品東郷西店	愛知県愛知郡東郷町	6,765	596	27	" 2,067m ²
	プラスラフネ小牧	愛知県小牧市	2,236	210	9	" 923m ²
	刈谷南口パーキング	愛知県刈谷市	3,589	458	161	収容台数 354台
(株)名鉄プロパティ	梅坪パーキング ※1	愛知県豊田市	2,013	200	—	" 250台
	かこまちパーキング	名古屋市中村区	2,666	762	70	" 230台
	神戸市御影土地	神戸市東灘区	870	258	—	賃貸面積 870m ²
	熱田神宮東土地	名古屋市中東区	7,095	958	—	
	伊良湖シーサイドゴルフ場	愛知県田原市	682,219	2,105	—	

(注) ※1 提出会社から土地を賃借しております。

(5) レジャー・サービス事業(従業員数3,284人のうち提出会社12人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
博物館明治村	愛知県犬山市	952,697	816	5	

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
㈱名鉄グランドホテル	名鉄グランドホテル ※1	名古屋市市中村区	—	—	398	客室数243室、 収容305名 客室数154室、 収容203名 客室数221室、 収容296名
	名鉄ニューグランドホテル	〃	—	—	129	
	中部国際空港セントレアホテル	愛知県常滑市	— [1,697]	—	2,025	
㈱岐阜グランドホテル	岐阜グランドホテル	岐阜市	12,662	902	2,287	客室数144室、 収容399名
㈱名鉄犬山ホテル	名鉄犬山ホテル ※2	愛知県犬山市	3,821	163	1,621	客室数124室、 収容303名
中央アルプス観光㈱	駒ヶ岳ロープウェイ	長野県駒ヶ根市	246,227 [48,518]	660	821	ロープウェイ1基 全長2,333m
奥飛観光開発㈱	新穂高ロープウェイ ※3	岐阜県高山市	4,323 [11,226]	39	696	ロープウェイ2基 全長3,171m
	ホテル穂高	〃	8,947	108	316	客室数49室、 収容144名
㈱名鉄インプレス	日本モンキーパーク ※3	愛知県犬山市	386,626	1,654	862	遊園地ほか
㈱名鉄レストラン	養老名鉄レストラン	岐阜県養老郡養老町	—	—	85	
	名鉄レストハウス刈谷オアシス店	愛知県刈谷市	—	—	82	
名鉄観光サービス㈱	名古屋中央支店ほか91営業所 ※4	名古屋市中村区ほか	162	11	43	

- (注) 1 ※1 提出会社から建物を賃借しております。
 2 ※2 提出会社及び㈱名鉄プロパティから土地を賃借しております。
 3 ※3 提出会社から土地を賃借しております。
 4 ※4 提出会社、名鉄交通㈱及び名鉄西部交通㈱などから建物を賃借しております。
 5 「土地」の「面積」の〔外数〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(6) 流通事業(従業員数2,086人)

① 百貨店業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	売場面積 (㎡)
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)名鉄百貨店	本店 ※1	名古屋市中村区	—	—	—	54,374
	一宮店 ※1	愛知県一宮市	—	—	687	17,523
(株)金沢名鉄丸越百貨店	本店 ※2	金沢市	12,301 [3,251]	3,499	2,022	30,383

- (注) 1 ※1 提出会社から建物を賃借しております。
 2 ※2 (株)名鉄プロパティから土地建物を賃借しております。
 3 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

② その他の流通事業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)名鉄アオト 名鉄産業(株)	本社営業所 ほか7営業所 ※1	名古屋市北区ほか	8,924 [8,883]	1,055	500
	本社営業所	名古屋市南区	764	162	249

- (注) 1 ※1 名鉄協商(株)から土地建物を賃借しております。
 2 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(7) その他の事業(従業員数3,153人 うち提出会社5人)

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	概要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)メイエレクト 名鉄自動車整備(株)	本社	名古屋市熱田区	2,702	2	517	保有航空機数/セスナ式飛行機13 (1)機・ヘリコプター20(5)機 保有航空機数/ ヘリコプター27 (7)機
	本社工場	名古屋市緑区	26,294	182	490	
	矢作工場	愛知県岡崎市	5,562	161	116	
	小牧工場	愛知県小牧市	4,782	395	56	
	名古屋工場	名古屋市中川区	1,979	205	101	
(株)メイテツコム 名古屋エアケータリング(株)	本社 ※1	名古屋市中村区	—	—	237	
	本社工場	愛知県常滑市	— [10,075]	—	2,008	
中日本航空(株)	愛知県名古屋飛行場 内事務所	愛知県西春日井 郡豊山町	— [9,008]	—	1,051	
	東京運航所ほか 10運航所	東京都江東区 東京ヘリポート 内ほか	20,768 [4,866]	127	380	
	調査測量事業本部 豊山事務所	愛知県西春日井 郡豊山町	1,368	150	99	
	静岡支店	静岡市駿河区	412	57	—	

- (注) 1 ※1 名鉄協商(株)から建物を賃借しております。
 2 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。
 3 保有航空機数の(外数)は、リース契約により使用している航空機数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
交通事業	停車場改良工事	2,162	1,178	社債、借入金 及び自己資金	平成21年12月	平成29年3月
	車両新造（24両）工事	3,111	—	社債、借入金 及び自己資金	〃 24年4月	〃 25年3月
	省力化工事	485	—	社債、借入金 及び自己資金	〃 24年4月	〃 25年3月
	その他の鉄軌道関係 工事	6,281	—	社債、借入金 及び自己資金	〃 22年4月	〃 25年3月
	バス事業ほか その他関係工事	2,686	—	借入金及び 自己資金	〃 24年4月	〃 25年3月
運送事業	トラック事業ほか その他関係工事	4,402	—	借入金及び 自己資金	〃 24年4月	〃 25年3月
不動産事業	賃貸ビル建設ほか	6,347	—	社債、借入金 及び自己資金	〃 24年4月	〃 25年3月
レジャー・サー ビス事業	レジャー施設の改装・ 設備改良ほか	1,261	—	社債、借入金 及び自己資金	〃 23年12月	〃 25年3月
流通事業	百貨店内改装ほか	300	—	借入金及び 自己資金	〃 24年4月	〃 25年3月
その他の事業	カーリース用車両購入 ほか	5,546	—	借入金及び 自己資金	〃 24年4月	〃 25年3月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	881,584,825	881,584,825	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	881,584,825	881,584,825	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成22年3月23日発行)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,679,738	40,816,326
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり306	1株当たり245
新株予約権の行使期間	平成22年5月6日～ 平成27年3月27日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を、本新株予約権の目的である株式の数で除して得られる金額となる。 資本組入額 会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。	同 左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債の社債部分を消却した場合における当該本社債に付された本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同 左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債の社債部分を出資するものとする。各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同 左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	同 左

(注) 1 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。

- 2 本新株予約権付社債は、当社の普通株式の株価を基準として新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加する。
(1)平成24年4月13日(以下「決定日」という。)まで(当日を含む。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含まない。)がある5連続取引日の当該普通取引の終値の平均値(計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額。)が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額を本項第(1)号に規定する計算の結果算出された金額と同一の金額に修正する。

- (2) 本項第(1)号の規定に関わらず、本項第(1)号により修正された金額が、当初の転換価額の80%を下回る場合には、当該80%に当たる金額の1円未満を切り上げた金額を、修正後の転換価額とする。ただし、当初の転換価額が決定日までに本項第(5)号により調整された場合には、当該調整後の転換価額を当初の転換価額とみなす。
- (3) 本項第(1)号または第(2)号により修正された転換価額は、平成24年4月27日(以下この日を「効力発生日」という。)以降、これを適用する。
- (4) 決定日の翌日から効力発生日までの間に、本項第(5)号に定める転換価額の調整が行われる場合には、本項第(1)号または第(2)号による修正が決定日に効力が生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い、算出された金額を効力発生日以降に有効な転換価額とする。
- (5) 当社は、本社債の払込期日以降、時価を下回る払込金額をもって当社普通株式またはその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合等により、当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てにより普通株式を発行する場合、時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)または当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)、または行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合等にも適宜転換価額を調整する。

- (6) 本項第(1)号及び第(2)号の定めに基づき、平成24年4月27日以降適用される転換価額は306円から245円に修正されている。
- (7) 組織再編行為が当社の株主総会(株主総会の承認が不要な場合は取締役会)で承認された場合において、当社が、かかる承認の日(以下「組織再編行為承認日」という。)までに、社債管理者に対し、承継会社等が理由の如何を問わず当該組織再編行為の効力発生日において日本の金融商品取引所における上場会社であることを、当社としては想定していない旨を記載し、当社の代表者が署名した証明書を交付した場合には、当社は、償還日(当該組織再編行為の効力発生日またはそれ以前の日とする。ただし、当該組織再編行為の効力発生日が組織再編行為承認日から30日以内に到来する場合には、公告を行った日から30日目以降の日とする。)の30日前までに必要事項を公告したうえで、残存する本社債の全部(一部は不可。)を組織再編行為償還金額で繰上償還する。
- (8) 当社以外の者(以下「公開買付者」という。)によって、当社普通株式の保有者に対して金融商品取引法に基づく当社普通株式の公開買付けがなされ、当社が当該公開買付けに賛同する意見を表明し、当該公開買付けによる当社普通株式の取得の結果当社普通株式が上場されている全ての日本の金融商品取引所においてその上場が廃止される可能性があることを当社または公開買付者が公表または認容し(ただし、当社または公開買付者が、当該公開買付け後も当社が日本の金融商品取引所における上場会社であり続けるよう最善の努力をする旨を公表した場合を除く。)、かつ公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合には、当社は、当該買付けによる当社普通株式の取得日(当該公開買付けに係る決済の開始日を意味する。以下同じ。)から15日以内に必要事項を公告したうえで、当該公告において指定した償還日(かかる償還日は、当該公告の日から30日目以降60日目までのいずれかの日とする。)に、残存する本社債の全部(一部は不可。)を、上場廃止等償還金額で繰上償還する。
- 3 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項なし。
- 4 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項なし。
- 5 当社が、組織再編行為を行う場合は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、本項第(1)号乃至第(7)号の内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債の社債部分に係る債務は承継会社等に承継され、当該本新株予約権の新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、以下の条件に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて承継会社等の承継新株予約権を交付し、承継会社等が本社債の社債部分に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する承継会社等の承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本社債の社債権者が保有する本社債に付された本新

株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- (3) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数
組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行行使したときに受領できるように、承継新株予約権付社債(承継新株予約権を承継会社等に承継された本社債の社債部分に付したものをいう。以下同じ。)の転換価額を定め、本新株予約権の目的となる株式の数の算定方法に準じて決定する。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、第2項第(1)号乃至第(5)号に準じた修正または調整を行う。
- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。
- (5) 承継新株予約権の行使期間
組織再編行為の効力発生日(当社が行使請求をすることのできない期間を指定したときは、当該組織再編行為の効力発生日または当該期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項
承継新株予約権の行使の条件については、別記「新株予約権の行使の条件」欄に準じて、また、承継新株予約権の取得条項については、本新株予約権の取得条項に準じて決定する。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
別記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第9回無担保転換社債型新株予約権付社債

	第4四半期会計期間 (平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで)	第148期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	—
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	227
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	616,847
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	368
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	227

(注) 当該新株予約権は、平成24年3月29日に行使期間を満了しました。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債

	第4四半期会計期間 (平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで)	第148期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	—
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 ※1	2,808	881,582,017	0	84,185	0	16,673
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 ※1	2,808	881,584,825	0	84,185	0	16,673

(注) ※1 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	46	88	32	669	131	5	68,428	69,399	—
所有株式数(単元)	416	224,593	3,551	41,564	22,672	15	580,261	873,072	8,512,825
所有株式数の割合(%)	0.05	25.72	0.41	4.76	2.60	0.00	66.46	100.00	—

- (注) 1 自己株式2,279,974株は「個人その他」に2,279単元及び「単元未満株式の状況」に974株含まれておりません。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び690株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	33,768	3.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,036	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,729	2.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,286	1.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	9,316	1.05
名古屋鉄道従業員持株会	名古屋市熱田区三本松町18番1号 名鉄神宮前駅東口ビル内	8,656	0.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	7,791	0.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,166	0.81
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,140	0.80
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	6,690	0.75
計	—	149,581	16.96

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日に住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,279,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 870,773,000	870,773	—
単元未満株式	普通株式 8,512,825	—	—
発行済株式総数	881,584,825	—	—
総株主の議決権	—	870,773	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び690株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	974株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	2,279,000	—	2,279,000	0.25
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000	—	20,000	0.00
計	—	2,299,000	—	2,299,000	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	82,943	17,447,474
当期間における取得自己株式	9,866	2,131,293

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日以降の単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	40,584	8,457,062	3,888	815,751
保有自己株式	2,279,974	—	2,285,952	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日以降の単元未満株式の買取及び買増による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定した配当を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、今後も当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が予想されるため、当事業年度の業績と経営基盤強化に必要な内部留保の充実などを勘案し、1株当たり2円の期末配当を実施することに決定しました。内部留保資金については、長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、設備投資に可能な限り充当していく所存であります。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	1,758	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	370	334	327	269	231
最低(円)	308	265	263	185	193

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	228	208	209	220	227	231
最低(円)	202	201	199	206	217	222

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		河野 英雄	昭和20年4月15日生	昭和43年4月 平成元年4月 平成4年12月 平成7年11月 平成12年6月 平成16年5月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 名鉄協商㈱オートレストラン・委託 食品事業部事業部長 同社取締役 同社常務取締役 ㈱名鉄アオト取締役社長 名鉄協商㈱取締役社長 当社取締役副会長 当社取締役会長	(注)3	42
取締役社長 (代表取締役)		山本 亜土	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 当社入社 当社秘書室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長	(注)3	69
取締役副社長 (代表取締役)		松林 孝美	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 平成4年6月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 当社入社 当社一宮営業局長 ㈱名鉄メディア取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長	(注)3	41
取締役副社長 (代表取締役)	不動産事業 本部長	福嶋 敏雄	昭和26年3月22日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成13年12月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 当社入社 当社岡崎支配人 当社ビル事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社不動産事業本部長 当社取締役副社長	(注)3	57
専務取締役	鉄道事業 本部長	横井 孝範	昭和27年8月7日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 当社入社 当社関連事業部付部長 当社営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社鉄道事業本部長	(注)3	29
常務取締役	人事部長	安藤 隆司	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 当社東京支社長 当社取締役 当社人事部長 当社常務取締役	(注)3	16
常務取締役	病院事務部長	武藤 雅之	昭和28年9月4日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成24年6月 当社入社 当社広報宣伝部長 当社病院事務部長 当社取締役 当社常務取締役	(注)3	11
常務取締役	財務部長	内田 互	昭和31年9月7日生	昭和54年4月 平成17年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成24年6月 当社入社 当社監理部連結担当部長 当社予算管理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社財務部長	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	鉄道事業本部 副本部長兼 計画部長兼 運転保安部長	高木英樹	昭和30年6月28日生	昭和55年4月 平成17年7月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社建設部長 当社取締役 当社常務取締役 当社鉄道事業本部副本部長兼計画部長兼運転保安部長	(注)3	17
取締役	総務部長	柴田浩	昭和32年2月25日生	昭和55年4月 平成18年7月 平成23年6月 平成23年7月	当社入社 当社秘書室長 当社取締役 当社総務部長	(注)3	10
取締役	内部統制室長 兼関連事業部長 兼監理1担当 兼監理2担当	拝郷寿夫	昭和32年9月25日生	昭和56年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 宮城交通㈱取締役財務部長 当社関連事業部監理1担当部長 当社取締役 当社内部統制室長兼関連事業部長兼監理1担当兼監理2担当	(注)4	10
取締役	東京支社長	岩城史憲	昭和34年8月8日生	昭和57年4月 平成20年7月 平成24年6月	当社入社 当社東京支社長 当社取締役	(注)4	10
取締役	経営企画部長	高崎裕樹	昭和35年7月17日生	昭和58年4月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社経営企画部企画担当部長 当社経営企画部長 当社取締役	(注)4	10
取締役	秘書広報部長	鈴木豊信	昭和34年7月4日生	昭和58年4月 平成21年7月 平成23年7月 平成24年6月	当社入社 当社西部支配人 当社秘書広報部長 当社取締役	(注)4	10
取締役	鉄道事業本部 副本部長兼 土木部長兼 電気部長	鈴木清美	昭和35年6月2日生	昭和58年4月 平成21年7月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社土木部長 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長兼土木部長兼電気部長	(注)4	10
取締役		岡部弘	昭和12年5月19日生	昭和35年4月 平成元年3月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年7月	日本電装㈱入社 同社取締役 同社取締役社長 ㈱デンソー取締役副会長 同社取締役会長 同社相談役 当社取締役 ㈱デンソー特別顧問(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		河原英穂	昭和30年6月25日生	昭和54年4月 平成17年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社監理部監理2担当部長 名鉄運輸㈱取締役 同社常務取締役 当社常任監査役	(注)5	118
常任監査役 (常勤)		小笠原敏彦	昭和34年2月4日生	昭和56年4月 平成19年7月 平成22年7月 平成24年6月	当社入社 当社監理部連結担当部長 当社内部統制室長 当社常任監査役	(注)5	10
監査役		岡谷篤一	昭和19年5月14日生	昭和50年9月 昭和57年5月 昭和60年5月 平成2年5月 平成18年6月	岡谷鋼機㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長(現任) 当社監査役	(注)6	3
監査役		川口文夫	昭和15年9月8日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成11年12月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	中部電力㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 当社監査役 中部電力㈱取締役会長 当社監査役退任 中部電力㈱相談役(現任) 当社監査役	(注)5	—
監査役		佐々和夫	昭和22年4月7日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成16年5月 平成18年1月 平成19年5月 平成21年6月 平成23年7月 平成24年6月	㈱東海銀行入行 同行常務取締役 ㈱UFJ銀行取締役専務執行役員 ㈱三菱東京UFJ銀行専務取締役 同行副頭取 同行常任顧問 同行顧問(現任) 当社監査役	(注)5	—
計							486

- (注) 1 取締役 岡部 弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 岡谷篤一、川口文夫、佐々和夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 6 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社及び当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼の獲得、地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令を遵守し、社会規範に従い、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営組織を構築・維持し、株主の皆様をはじめ、広く地域社会から信頼されるグループ経営をめざしております。

当社における企業統治の体制として有価証券報告書提出日現在、取締役会は、社外取締役1名を含む16名の取締役で構成され、原則として毎月1回開催し、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審議、職務の執行状況等の報告のほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告を随時行っております。

社外監査役3名を含む5名の監査役で構成される監査役会は、監査の方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役はそれらに従い、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場の監査を行い、さらに必要に応じて当社のグループ会社の調査を行っております。

現状の体制を採用している理由としては、当社は、株主の皆様をはじめ、広く地域社会から信頼されるグループ経営を行ううえで、公正かつ透明性の高い体制の確立が重要と考え、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任し、監査役会設置会社としてのコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。社外監査役は常勤監査役と協同して内部監査・内部統制部門及び会計監査人と意見交換を行うほか、必要に応じて業務監査を実施するなど、効率的な監査業務に取り組んでおります。また、社外取締役は、経営者の説明責任の確保などを踏まえ取締役会で適宜発言するなど、実効性ある監督機能の充実に取り組んでおります。

内部統制システムの整備の状況については、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための体制を整備しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「名鉄グループ企業倫理基本方針」を制定し、会長、社長は、その精神を継続して役職員に浸透させ、企業活動の基本となる法令・定款の遵守を徹底する。
- (2) 社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理担当役員を任命する。企業倫理委員会は、コンプライアンスに関する全社的な取り組みを横断的に統括するとともに、各業務部門及びグループ会社にコンプライアンス責任者を配置してコンプライアンス上のリスクを調査・分析し、適切な措置を講じるほか、万一コンプライアンス違反が生じたときは、再発防止策等の必要な対応を行う。
- (3) 名鉄グループ企業倫理基本方針に基づく行動指針として「企業倫理行動マニュアル」を策定するとともに、役職員等が内部通報のできる「企業倫理ヘルプライン」を内部監査担当部署及び弁護士事務所に設置する。
- (4) 内部監査担当部署は、ヘルプラインの通報内容を調査し、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は、企業倫理委員会に報告するほか、各部署の法令遵守に関する内部監査を行い、その結果を関係する取締役及び監査役に報告する。
- (5) 企業倫理担当部署は、企業倫理（コンプライアンス）に関する役職員研修等を実施する。
- (6) 財務報告の信頼性を確保するため、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」を策定し、適切に整備・運用する体制を構築する。
- (7) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 次に定めるもののほか、取締役の業務執行に関する事柄を記載した文書または記録された電磁的媒体を法令及び当社規則に定められた年限まで保存する。
 - ア 株主総会議事録
 - イ 取締役会議事録
 - ウ 取締役を最終決裁者とする決裁書または契約書
 - エ 計算書類、会計帳簿等
 - オ その他、当社規則等に定める文書

- (2) 取締役または監査役が前号の文書等の閲覧を求めたときは、常時閲覧できる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「名鉄グループリスク管理基本方針」を制定し、当社グループの事業を取り巻くさまざまなリスクを的確に管理していくことを経営の最重要課題の一つとして位置付ける。

- (2) 名鉄グループリスク管理基本方針に基づいてリスク管理に関する基本的事項を定め、当社グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践が可能となることを目的として「名鉄グループリスク管理運用規則」を策定する。
 - (3) 社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理担当役員を任命する。また、各業務部門及びグループ会社にリスク管理推進責任者を配置する。
 - (4) リスク管理推進責任者は、所管する業務・事業に関わるリスク管理を的確に行い、可能な限り、損失発生 of 未然防止、軽減措置を講ずるとともに、緊急事態発生時においては主体的に対応する。
 - (5) 重大な危機が発生したときは、対策本部を設置して適切かつ迅速な対応を行い、被害の拡大を防止し、これを最小限に止める措置を講じる。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会は、すべての役職員が共有して目標とする経営ビジョンを定め、この浸透を図るとともに、同ビジョンに基づく中期経営計画を策定する。また、取締役会は、毎期、この計画に基づく部門別実施計画と予算を策定するが、特に設備投資、新規事業等に関する予算については、中期経営計画への貢献度を基準に優先順位を決定する。
 - (2) 取締役会は、各業務部門を所管する取締役の業務内容と職務権限を定める。また、各業務部門を所管する取締役は、中期経営計画における所管部門の目標及び具体的施策を定め、その実現を図る。
 - (3) 代表取締役は、業務執行取締役迅速かつ定期的に業績結果を報告させて検証し、計画が達成できないときは、速やかにその要因の分析及び除去・改善策を検討させるとともに、その対応に必要な措置を講じる。
 - (4) 時宜に応じた組織の見直し、業務の簡素化及びITの適切な活用を行い、経営の効率化を推進する。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 取締役会は、当社グループに関する基本方針・重要事項を決定する。
 - (2) グループ各社は、「名鉄グループ企業倫理基本方針」に従い、グループ役職員のコンプライアンス意識の定着を図るほか、諸規則の整備及び業務の適正を確保するための体制を確立する。
 - (3) グループ各社は、「名鉄グループリスク管理基本方針」及び「名鉄グループリスク管理運用規則」に従い、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践を行うための体制を確立する。
 - (4) グループ各社は、事業の遂行にあたり、「名鉄グループ関連会社監理規則」に基づき、事前に当社と協議し、または速やかに当社へ報告するものとする。
 - (5) グループ各社は、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」に従い、財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用するための体制を確立する。
 - (6) 内部監査担当部署は、「企業倫理ヘルプライン」にグループ各社の役職員等からの通報を受け付けるほか、グループ各社の内部管理体制を監査し、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する。
 - (7) グループ統制関係部署は、「職務分掌」に基づき、それぞれの主管分野について、グループ会社全般に係る政策の立案及びグループ会社の統制を行う。
6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 当社は、監査役室を設置し、監査役を補助する専属の使用人（以下「監査役スタッフ」という。）を複数名配置し、監査業務を補助させる。
 - (2) 監査役スタッフは、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。
 - (3) 監査役は、監査役スタッフの人事異動を事前に人事担当取締役から報告を受けるほか、必要ある場合は理由を付してその変更を人事担当取締役に申し入れることができる。また、監査役は、監査役スタッフの人事考課を行う。そのほか、監査役スタッフを懲戒に処する場合には、会社は、あらかじめ監査役にその旨を説明し、意見を求める。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役は、監査役に次に定める事項を報告する。

- ア 重大な法令・定款違反となる事項
- イ 当社に著しい損害を与えるおそれのある事項
- ウ 毎月の経営状況として重要な事項
- エ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- オ その他、コンプライアンス上重要な事項

(2) 使用人は、上記ア、イ、オに関する重大な事実を発見した場合、前号の規定に係らず監査役に直接報告することができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、社内の主要な会議に出席することができる。また、監査役と当社代表取締役との間に定期的な意見交換会を設置する。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額としております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部統制室を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務、会計及び情報システムの合法性並びに合理性を検証・評価し、その結果に基づく助言や改善提案を行っております。

監査役は社外監査役3名を含む5名からなり、監査役河原英穂は長年にわたる財務業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び監査業務の分担に従い、監査役会を定期的に開催するほか、取締役会等の重要な会議への出席など、取締役の職務執行及び経営状況の監査を行っております。また、監査役の機能強化を図るため、独立性の高い社外監査役を選任するとともに、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない独立した専属の使用人を複数名配置し、監査業務を補助しております。

なお、監査役は、会計監査人から監査計画や期中・期末・子会社監査実施概要等について説明を聴取し意見交換を行っているほか、会計監査人の事業現場や子会社への往査に同行するなど連携を図っております。

さらに、監査役は、内部監査部門から年間監査計画に基づき実施した監査実施結果や被監査部署・会社の改善状況の報告を受けているほか、内部監査部門の事業現場や子会社への往査に同行するなど連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役岡部弘は、当社の取引先である㈱デンソーの出身者であります。当社と同社との取引は定型的な取引であり、主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれなく独立性を有していると考えられます。また、当社と同氏個人との間に特別の利害関係はありません。社外監査役岡谷篤一は、当社の取引先である岡谷鋼機㈱の出身者であります。当社と同社との取引は定型的な取引であり、主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれなく独立性を有していると考えられます。また、当社と同氏個人との間に特別の利害関係はありません。社外監査役川口文夫は、当社の取引先である中部電力㈱の出身者であります。当社と同社との取引は定型的な取引であり、主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれなく独立性を有していると考えられます。また、当社と同氏個人との間に特別の利害関係はありません。社外監査役佐々和夫は、当社の取引先である㈱三菱東京UFJ銀行の出身者であります。当社と同社との取引は定型的な取引であり、主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれなく独立性を有していると考えられます。また、当社と同氏個人との間に特別の利害関係はありません。社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、主要な取引先の出身ではない等、証券取引所が定める独立役員に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役には、豊富な経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、また、社外監査役には、人格、識見共に優れ、要職を歴任されていることから、当社の経営状況について監査をするのに適任であると判断しました。

なお、社外取締役については、秘書広報部が担当部署として連絡調整業務を行い、必要に応じて文書等で経営情報を伝達しております。社外監査役については、監査役室が監査役の職務の補助にあたり、監査役間の情報を共有するために、常勤監査役の日常監査業務状況について毎月報告書を作成し非常勤である社外監査役に提出しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	309	247	—	—	62	19
監査役 (社外監査役を除く。)	37	31	—	—	5	2
社外役員	22	19	—	—	3	4

(注) 退職慰労金は当事業年度において計上した役員退職慰労引当金であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
27	5	使用人としての給料等であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等のうち、基本報酬の額は、役位別に算出した額を基準とし、会社の業績、経済情勢、従業員給与等を総合的に勘案して個人別に算定しております。

また、退職慰労金の額は、基本報酬額及び在任年数等を勘案して個人別に算定しております。

基本報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、退職慰労金については、株主総会での決議を経たうえで、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、監査役の退職慰労金制度は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 148銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 41,547百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
全日本空輸株式会社	71,982,278	17,851	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
三菱UFJリース株式会社	860,000	2,868	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	9,300,054	2,743	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	2,636	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,500,000	1,311	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
KDDI株式会社	2,420	1,246	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,281	625	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東海旅客鉄道株式会社	660	434	発行会社連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換により保有
住友信託銀行株式会社	952,893	418	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
中部日本放送株式会社	822,690	392	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社愛知銀行	56,616	293	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社十六銀行	920,518	251	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社ティア	160,000	224	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社御園座	600,000	172	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社名古屋銀行	635,550	170	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社大和証券グループ本社	323,278	123	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	45,510	117	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東洋電機製造株式会社	230,000	90	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社中京銀行	368,075	73	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社クロップス	200,000	72	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
みずほ信託銀行株式会社	911,776	68	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
名港海運株式会社	92,829	65	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社京三製作所	133,802	59	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社大垣共立銀行	200,752	54	主に資金調達円滑化のため長期的に保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社	1,068	49	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社インターネットイニシアティブ	175	43	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東陽倉庫株式会社	232,414	43	主に取引関係円滑化のため長期的に保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	10,060,000	2,967	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
全日本空輸株式会社	8,500,000	2,108	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,244,400	861	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
特定投資株式の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ以下21銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
全日本空輸株式会社	71,982,278	17,995	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
三菱UFJリース株式会社	860,000	3,130	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,719,864	2,830	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	2,829	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,992,359	1,348	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
KDDI株式会社	2,420	1,297	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,281	588	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東海旅客鉄道株式会社	660	450	発行会社連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換により保有
中部日本放送株式会社	822,690	384	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社愛知銀行	56,616	283	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社十六銀行	920,518	262	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社ティア	160,000	227	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社名古屋銀行	635,550	188	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	57,750	157	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社大和証券グループ本社	323,278	105	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社御園座	600,000	97	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社クロップス	200,000	80	主に取引関係円滑化のため長期的に保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社中京銀行	368,075	78	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東洋電機製造株式会社	230,000	75	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
名港海運株式会社	92,829	68	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社大垣共立銀行	200,752	59	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社インターネットイニシアティブ	175	51	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社京三製作所	133,802	47	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	141,750	43	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東陽倉庫株式会社	232,414	43	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社丸栄	350,000	42	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
伊勢湾海運株式会社	54,573	27	主に取引関係円滑化のため長期的に保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,060,000	2,655	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
全日本空輸株式会社	8,500,000	2,125	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,244,400	924	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。特定投資株式の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ以下21銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
当社には純投資目的での保有株式はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人に有限責任あずさ監査法人を選任し、同監査法人は、金融商品取引法に基づく内部統制監査も実施しております。同監査法人は、業務執行社員である安井金丸（継続監査年数3年）、松本千佳（同5年）、村井達久（同1年）の3名のほか、公認会計士15名、その他従事者7名を中心とした監査体制により、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した適正な監査を行っております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	119	2	110	12
連結子会社	173	7	171	17
計	293	10	281	29

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンサルティング業務等についての対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表は、従来、その語尾を「である」調で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より「ですます」調の丁寧な表現での記載に変更いたしました。

なお、前連結会計年度及び前事業年度についても同様の表現に変更しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 8,925	※3 9,755
受取手形及び売掛金	58,233	62,495
短期貸付金	9,536	8,551
分譲土地建物	77,634	66,748
商品及び製品	※3 7,896	※3 7,386
仕掛品	468	418
原材料及び貯蔵品	4,027	3,801
繰延税金資産	5,718	7,056
その他	10,040	11,637
貸倒引当金	△467	△448
流動資産合計	182,015	177,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 348,780	※3 332,987
機械装置及び運搬具（純額）	※3 71,605	※3 64,347
土地	※2, ※3 374,387	※2, ※3 372,344
リース資産（純額）	6,742	9,785
建設仮勘定	36,547	51,967
その他（純額）	※3 10,192	※3 8,642
有形固定資産合計	848,255	840,074
無形固定資産		
施設利用権	8,095	7,179
のれん	241	379
リース資産	1,773	1,487
その他	5,833	3,223
無形固定資産合計	15,944	12,269
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 72,776	※1, ※3 74,565
長期貸付金	457	368
繰延税金資産	12,967	12,847
その他	※1, ※3 18,681	※1, ※3 17,214
貸倒引当金	△1,742	△2,045
投資その他の資産合計	103,140	102,951
固定資産合計	967,340	955,295
資産合計	1,149,355	1,132,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 72,219	※3 70,769
短期借入金	※3 196,818	※3 191,223
1年内償還予定の社債	34,773	15,000
リース債務	1,902	3,052
未払法人税等	2,768	3,529
繰延税金負債	—	20
従業員預り金	18,939	18,590
賞与引当金	5,226	5,219
整理損失引当金	372	—
商品券等引換引当金	2,039	1,785
その他	75,787	86,766
流動負債合計	410,848	395,957
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	※3 275,028	※3 263,398
リース債務	7,243	9,008
繰延税金負債	4,855	3,839
再評価に係る繰延税金負債	※2 72,944	※2 64,451
退職給付引当金	30,892	30,260
役員退職慰労引当金	2,176	1,947
特別修繕引当金	51	66
整理損失引当金	3,016	2,885
商品券等引換引当金	195	147
負ののれん	52	22
その他	20,033	20,466
固定負債合計	536,490	516,493
負債合計	947,338	912,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	27,281	34,253
自己株式	△742	△746
株主資本合計	129,153	136,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,420	7,313
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	※2 50,319	※2 60,077
為替換算調整勘定	△57	△63
その他の包括利益累計額合計	56,682	67,327
少数株主持分	16,182	16,798
純資産合計	202,017	220,246
負債純資産合計	1,149,355	1,132,697

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	609,716	603,790
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 528,823	※1 523,596
販売費及び一般管理費	※2 53,001	※2 51,452
営業費合計	581,825	575,048
営業利益	27,891	28,741
営業外収益		
受取利息	136	107
受取配当金	723	911
持分法による投資利益	1,637	1,252
雑収入	2,648	3,268
営業外収益合計	5,146	5,539
営業外費用		
支払利息	9,494	8,746
雑支出	456	919
営業外費用合計	9,951	9,665
経常利益	23,086	24,615
特別利益		
前期損益修正益	308	—
固定資産売却益	※3 2,274	※3 1,430
工事負担金等受入額	4,738	1,220
投資有価証券売却益	290	63
負ののれん発生益	551	1,525
その他	1,875	882
特別利益合計	10,038	5,122
特別損失		
前期損益修正損	96	—
固定資産売却損	※4 1,027	※4 421
減損損失	※5 5,274	※5 7,245
固定資産除却損	※6 944	※6 394
投資有価証券売却損	17	273
投資有価証券評価損	35	36
整理損失引当金繰入額	245	549
貸倒引当金繰入額	151	587
工事負担金等圧縮額	4,360	1,141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	—
その他	1,693	2,249
特別損失合計	15,170	12,898
税金等調整前当期純利益	17,954	16,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
法人税、住民税及び事業税	4,311	5,084
法人税等調整額	3,922	△997
法人税等合計	8,234	4,087
少数株主損益調整前当期純利益	9,720	12,752
少数株主利益	742	1,752
当期純利益	8,978	11,000

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,720	12,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,187	685
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	△8,372	9,134
為替換算調整勘定	△13	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△215	191
その他の包括利益合計	△11,789	※1 10,005
包括利益	△2,068	22,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,673	20,653
少数株主に係る包括利益	605	2,104

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	84,185	84,185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,185	84,185
資本剰余金		
当期首残高	18,428	18,428
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△4
利益剰余金から資本剰余金への振替	8	4
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,428	18,428
利益剰余金		
当期首残高	20,767	27,281
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,319
当期純利益	8,978	11,000
土地再評価差額金の取崩	△1,137	△1,041
利益剰余金から資本剰余金への振替	△8	△4
持分変動に伴う未実現利益増加高	—	△1,663
当期変動額合計	6,513	6,972
当期末残高	27,281	34,253
自己株式		
当期首残高	△713	△742
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△17
自己株式の処分	28	13
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△28	△4
当期末残高	△742	△746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	122,668	129,153
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,319
当期純利益	8,978	11,000
自己株式の取得	△57	△17
自己株式の処分	20	8
土地再評価差額金の取崩	△1,137	△1,041
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△0	△0
持分変動に伴う未実現利益増加高	—	△1,663
当期変動額合計	6,484	6,967
当期末残高	129,153	136,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,639	6,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,219	893
当期変動額合計	△3,219	893
当期末残高	6,420	7,313
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	—	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	57,600	50,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,281	9,757
当期変動額合計	△7,281	9,757
当期末残高	50,319	60,077
為替換算調整勘定		
当期首残高	△44	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△6
当期変動額合計	△13	△6
当期末残高	△57	△63

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,196	56,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,514	10,645
当期変動額合計	△10,514	10,645
当期末残高	56,682	67,327
少数株主持分		
当期首残高	16,478	16,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△296	615
当期変動額合計	△296	615
当期末残高	16,182	16,798
純資産合計		
当期首残高	206,343	202,017
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,319
当期純利益	8,978	11,000
自己株式の取得	△57	△17
自己株式の処分	20	8
土地再評価差額金の取崩	△1,137	△1,041
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
持分変動に伴う未実現利益増加高	—	△1,663
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,810	11,261
当期変動額合計	△4,326	18,229
当期末残高	202,017	220,246

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,954	16,840
減価償却費	39,934	41,030
減損損失	5,274	7,245
負ののれん償却額	△42	△30
のれん償却額	183	225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	314
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△197	△334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	△53
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,169	△1,377
受取利息及び受取配当金	△860	△1,018
支払利息	9,494	8,746
持分法による投資損益 (△は益)	△1,637	△1,252
固定資産売却損益 (△は益)	△1,247	△1,009
固定資産除却損	1,713	966
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△272	209
工事負担金等受入額	△4,738	△1,220
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	—
売上債権の増減額 (△は増加)	370	△5,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,445	12,084
割増退職金	2	73
仕入債務の増減額 (△は減少)	304	△1,722
その他	6,609	2,227
小計	92,342	76,168
利息及び配当金の受取額	1,126	1,253
利息の支払額	△9,737	△8,820
割増退職金の支払額	△1	△66
法人税等の支払額	△4,227	△4,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,502	64,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△55,054	△39,931
固定資産の売却による収入	3,508	3,345
投資有価証券の取得による支出	△342	△3,738
投資有価証券の売却及び償還による収入	166	511
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	396
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	382	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△15	△27
短期貸付けによる支出	△475	△218
短期貸付金の回収による収入	1,734	1,262
長期貸付けによる支出	△39	△53
長期貸付金の回収による収入	66	77
工事負担金等受入による収入	13,611	16,259
その他	△521	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,978	△22,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△36,552	△2,205
長期借入れによる収入	46,908	56,563
長期借入金の返済による支出	△59,451	△71,348
社債の発行による収入	9,949	14,911
社債の償還による支出	△50	△34,773
リース債務の返済による支出	△1,783	△2,786
自己株式の売却による収入	20	8
自己株式の取得による支出	△57	△17
少数株主への配当金の支払額	△69	△60
配当金の支払額	△1,332	△1,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,418	△41,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93	928
現金及び現金同等物の期首残高	8,008	8,102
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,102	※1 9,030

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

〔1〕 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 135社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、新たに設立された名鉄タクシーホールディングス(株)と豊鉄観光サービス(株)の2社、及び株式の追加取得により、持分法非適用関連会社でありましたオールニッポンヘリコプター(株)が子会社となったため、それぞれ連結の範囲に含めております。

一方、名鉄急配(株)は平成23年4月1日に連結子会社でありました(株)メイテツ流通倉庫と合併いたしました。また、(株)名鉄トヤマホテルは株式の譲渡により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、除外した会社の連結範囲除外までの損益計算書については連結しております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称

(株)名古屋商工会館、(株)名鉄情報システム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

〔2〕 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社等の名称

(株)名古屋商工会館

- (2) 持分法を適用した関連会社の数 14社

主要な会社等の名称

矢作建設工業(株)、宮城交通(株)、(株)電通名鉄コミュニケーションズ

- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部

持分法を適用しない理由

持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

〔3〕 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(7社)及び2月末日決算会社(2社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

なお、当連結会計年度から、2月末日決算会社6社は決算日を3月末日に変更しております。また、これらの連結子会社については、決算期変更により当連結会計年度においては13ヶ月間の財務諸表を使用しております。

〔4〕 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券：

○満期保有目的の債券：償却原価法

○その他有価証券：

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として、移動平均法に基づく原価法

なお、普通社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

デリバティブ：時価法

分譲土地建物：個別法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産：

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

○商品及び製品：主として売価還元法又は個別法

○仕掛品：主として個別法

○原材料及び貯蔵品：主として総平均法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

○当社

鉄軌道事業の車両：定率法

その他の有形固定資産：定額法

ただし、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

○連結子会社：定率法

ただし、一部連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　：2～60年

機械装置及び運搬具：2～20年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)退職給付引当金：従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残高については、公開会社である名鉄運輸㈱及びその連結子会社9社、平成16年2月まで公開会社であった㈱名鉄百貨店及びその連結子会社であった3社については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から(一部の連結子会社は発生した連結会計年度から)費用処理することとしております。

(追加情報)

当連結会計年度において、当社では平成24年1月20日に適格退職年金制度を廃止したほか、一部の連結子会社では適格退職年金制度から確定拠出年金制度等へ移行するなどの変更を行いました。これらの移行に伴い、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、これらの移行に伴い発生した利益26百万円を特別利益に、損失361百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ)整理損失引当金：今後発生する整理損失に備えるため、連結会計年度末における損失負担見込額を計上しております。

(ヘ)商品券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に営業収益と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

○ヘッジ手段…デリバティブ取引(通貨スワップ及び金利スワップ)

○ヘッジ対象…借入金

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動差額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、「営業外収益」のうち独立掲記していた「受託工事事務費戻入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受託工事事務費戻入」545百万円と「雑収入」2,103百万円は「雑収入」2,648百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2,427百万円は「負ののれん発生益」551百万円と「その他」1,875百万円として組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「企業会計基準第24号 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日)及び「企業会計基準適用指針第24号 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産に対する 減価償却累計額	591,828百万円	615,308百万円

2

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	133,694百万円	134,401百万円

3 ※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	22,871百万円	23,971百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	76	86

4 ※2 土地再評価法の適用

当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、これに伴い、当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した後、当社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、及び再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりであります。

(1) 連結会社

- ・再評価の方法… 当社及び連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

なお、一部の連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格あるいは同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に、それぞれ合理的な調整を行う算出方法によっております。

- ・再評価を行った連結会社及び年月日

当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株)

…平成14年3月31日

(株)名鉄百貨店…平成14年2月28日

石川交通(株)…平成13年12月31日

(株)金沢名鉄丸越百貨店…平成13年2月28日

名鉄協商(株)…平成12年3月31日

- ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
30,434百万円	33,893百万円

(2) 持分法適用関連会社

- ・再評価の方法… 持分法適用関連会社1社においては、主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算出方法と同条第4号に定める算出方法にそれぞれによっております。

- ・再評価を行った持分法適用関連会社及び年月日

矢作建設工業(株)…平成14年3月31日

- ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1,521百万円	1,609百万円

5 ※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	102,911百万円	101,517百万円
(うち財団抵当分)	(88,037)	(87,934)
建物及び構築物	154,543	149,078
(うち財団抵当分)	(148,663)	(143,883)
機械装置及び運搬具	20,917	17,224
(うち財団抵当分)	(20,917)	(17,224)
その他	4,822	4,527
(うち財団抵当分)	(2,909)	(2,158)
合計	283,195	272,347
(うち財団抵当分)	(260,528)	(251,201)

(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	12,089百万円	11,563百万円
(うち財団抵当分)	(390)	(555)
長期借入金	77,674	73,618
(うち財団抵当分)	(68,966)	(65,354)
その他	271	262
(うち財団抵当分)	(—)	(—)
合計	90,035	85,444
(うち財団抵当分)	(69,356)	(65,910)

6 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
中部国際空港連絡鉄道(株)	1,620百万円	1,329百万円
(株)武蔵開発ほか	244	230
合計	1,864	1,559

(連結損益計算書関係)

1 ※1 運輸業等営業費及び売上原価

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,329百万円	1,046百万円

2 ※2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	28,488百万円	27,198百万円
うち賞与引当金繰入額	846	848
うち退職給付費用	1,534	1,509
諸税	1,591	1,544
減価償却費	2,831	2,968
賃借料	2,736	2,255
広告宣伝費	3,079	3,057
のれんの償却額	183	225

3 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	5,234百万円	5,219百万円
退職給付費用	4,533	5,000
役員退職慰労引当金繰入額	455	445
貸倒引当金繰入額	222	789
整理損失引当金繰入額	245	549
商品券等引換引当金繰入額	60	335

4 ※3 固定資産売却益

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	1,159百万円	土地 839百万円
機械装置及び運搬具ほか	1,115	機械装置及び運搬具ほか 590

5 ※4 固定資産売却損

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	711百万円	土地 363百万円
機械装置及び運搬具ほか	315	建物及び構築物ほか 58

6 ※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか
バス営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜県羽島郡岐南町ほか
ホテル施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県半田市ほか
駐車場施設等	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市ほか
トラック営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	宮城県石巻市ほか

(減損損失を認識するに至った経緯)

土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しました。

(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)

土地	2,398百万円
建物及び構築物	2,182
有形固定資産その他ほか	692
計	5,274

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。具体的には交通事業及び運送事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグループ化しております。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグループ化しております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)2.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
テナントビル等賃貸施設	無形固定資産その他、建物及び構築物ほか	名古屋市東区ほか
トラック営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	栃木県那須塩原市ほか
遊休資産	土地ほか	愛知県知多郡阿久比町ほか
バス営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜県岐阜市ほか
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか

(減損損失を認識するに至った経緯)

土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しました。

(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)

建物及び構築物	3,560百万円
無形固定資産その他	2,620
土地ほか	1,064
計	7,245

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。具体的には交通事業及び運送事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグループ化しております。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグループ化しております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)2.0%で割り引いて算定しております。

7 ※6 固定資産除却損

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	643百万円	建物及び構築物	295百万円
機械装置及び運搬具ほか	301	機械装置及び運搬具ほか	98

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	148百万円
組替調整額	13
税効果調整前	161
税効果額	523
その他有価証券評価差額金	685

土地再評価差額金

税効果額	9,134
土地再評価差額金	9,134

為替換算調整勘定

当期発生額	△6
組替調整額	—
税効果調整前	△6
税効果額	—
為替換算調整勘定	△6

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	150
組替調整額	40
持分法適用会社に対する持分相当額	191

その他の包括利益合計 10,005

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	881,584	—	—	881,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,191	247	86	2,352

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 247千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 86千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第9回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	普通株式	27,452	5,676	—	33,128	9,773
	第10回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	普通株式	32,679	—	—	32,679	10,000
合計			60,131	5,676	—	65,808	19,773

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 変動事由の概要

増加数は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の転換価額の下修正条項に基づく権利行使時の払込金額修正による増加

第9回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 5,676千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,319	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,319	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	881,584	—	—	881,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,352	83	40	2,395

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 82千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第9回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	33,128	—	33,128	—	—
	第10回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	32,679	—	—	32,679	10,000
合計			65,808	—	33,128	32,679	10,000

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 変動事由の概要

減少数は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の償還による減少

第9回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 33,128千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,319	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	1,758	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,925百万円	9,755百万円
有価証券勘定	2	2
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△825	△726
現金及び現金同等物	8,102	9,030

2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

オールニッポンヘリコプター(株)	(平成23年4月1日現在)
流動資産	605百万円
固定資産	2,946
資産合計	3,551
流動負債	1,158
固定負債	1,931
負債合計	3,089

オールニッポンヘリコプター(株)株式取得による収入396百万円は、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入に含めて記載しております。

(リース取引関係)

(1) 借手側

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (器具備品等)	合計
取得価額相当額	28,254百万円	6,266百万円	34,521百万円
減価償却累計額相当額	14,681	3,251	17,933
減損損失累計額相当額	603	558	1,161
期末残高相当額	12,969	2,456	15,426

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (器具備品等)	合計
取得価額相当額	25,541百万円	5,528百万円	31,069百万円
減価償却累計額相当額	14,583	3,045	17,629
減損損失累計額相当額	619	524	1,143
期末残高相当額	10,338	1,959	12,297

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,438百万円	2,862百万円
1年超	13,789	10,961
合計	17,228	13,824

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	483百万円	254百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,533百万円	3,830百万円
リース資産減損勘定取崩額	359	257
減価償却費相当額	3,873	3,226
支払利息相当額	573	475
減損損失	12	28

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

○減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

○有形固定資産

主として、交通事業におけるバス車両及びその他の事業における航空機等（機械装置及び運搬具）であります。

○無形固定資産

主として、運送事業における輸送管理用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,030百万円	752百万円
1年超	3,155	2,492
合計	4,185	3,245

(2) 貸手側

ファイナンス・リース取引

① リース投資資産の内訳

○流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	2,687百万円	4,607百万円
見積残存価額部分	152	189
受取利息相当額	△774	△1,069
リース投資資産	2,064	3,727

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

○流動資産

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	一百万円	793百万円
1年超2年以内	—	731
2年超3年以内	—	597
3年超4年以内	—	379
4年超5年以内	—	160
5年超	—	24

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	一百万円	1,454百万円
1年超2年以内	—	1,311
2年超3年以内	—	972
3年超4年以内	—	580
4年超5年以内	—	254
5年超	—	33

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,171百万円	2,939百万円
1年超	8,106	7,215
合計	11,278	10,155

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、一時的な余資は短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に社債発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、当社グループの旅行業及び国際輸送事業に携わる一部の連結子会社では、外貨建てのものを有しており、それらは為替の変動リスクに晒されておりますが、主に、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部の長期借入金について、外貨建てのものは為替の変動リスクに、変動金利のものは金利の変動リスクにそれぞれ晒されております。これらのリスクについて、その大部分はデリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。これらの取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針並びにヘッジの有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〔4〕 会計処理基準に関する事項(8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、様々な事業を展開しており、営業債権の管理については、各社毎に定められた与信管理規程等に準拠して行っておりますが、主に、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の相手先は取引先金融機関を中心に高格付を有する金融機関に限定しており、当社グループにおける取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、一部の連結子会社は、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る為替相場及び支払金利の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案し保有状況の見直しを継続的に行っております。

デリバティブ取引については、当社及び一部の連結子会社は、取引の権限等を定めた内部管理規程を設けており、この規定に基づいて財務部等の経理担当部署が実需の範囲で取引の実行、管理及び報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,925	8,925	—
(2) 受取手形及び売掛金	58,233	58,233	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券 (1年以内償還予定を含む)	10	10	0
② 関係会社株式	3,774	3,893	119
③ その他有価証券	40,858	40,858	—
資産計	111,803	111,922	119
(4) 支払手形及び買掛金	72,219	72,219	—
(5) 短期借入金	126,252	126,252	—
(6) 社債(1年以内償還予定を含む)	154,773	158,919	4,146
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	345,594	351,878	6,283
負債計	698,839	709,269	10,430
(8) デリバティブ取引(※1)			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	(12)	(12)	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(12)	(12)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,755	9,755	—
(2) 受取手形及び売掛金	62,495	62,495	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券 (1年以内償還予定を含む)	737	746	8
② 関係会社株式	3,808	3,611	△196
③ その他有価証券	40,639	40,639	—
資産計	117,436	117,248	△187
(4) 支払手形及び買掛金	70,769	70,769	—
(5) 短期借入金	123,657	123,657	—
(6) 社債(1年以内償還予定を含む)	135,000	139,942	4,942
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	330,964	337,600	6,636
負債計	660,390	671,969	11,578
(8) デリバティブ取引(※1)			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	(7)	(7)	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(7)	(7)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載してあります。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年以内償還予定を含む)

社債の時価について、主に市場価格を基に算定する方法によっております。

(7) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の外貨建ての長期借入金は通貨スワップの振当処理の対象とされ、また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされております。当該長期借入金については、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日 (百万円)	平成24年3月31日 (百万円)
非上場関係会社株式	19,096	20,163
非上場株式	9,035	9,226
非上場の証券投資信託受益証券	2	2
合計	28,134	29,392

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,925	—	—	—
受取手形及び売掛金	58,233	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債・地方債等)	—	10	—	—
合計	67,159	10	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,755	—	—	—
受取手形及び売掛金	62,495	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債・地方債等)	10	—	727	—
合計	72,260	—	727	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	34,773	15,000	—	20,000	10,000	75,000
長期借入金	70,566	64,716	51,491	53,450	25,446	79,924
合計	105,339	79,716	51,491	73,450	35,446	154,924

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	15,000	—	20,000	10,000	10,000	80,000
長期借入金	67,565	54,725	58,933	29,647	31,085	89,006
合計	82,565	54,725	78,933	39,647	41,085	169,006

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	737	746	8
合計		737	746	8

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,128	22,422	12,706
	(2) その他	26	24	1
	小計	35,155	22,447	12,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,701	7,582	△1,881
	(2) その他	2	2	△0
	小計	5,703	7,585	△1,881
合計		40,858	30,032	10,826

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,348	22,442	12,905
	(2) その他	27	24	2
	小計	35,376	22,467	12,908
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,261	7,177	△1,916
	(2) その他	1	2	△0
	小計	5,263	7,179	△1,916
合計		40,639	29,647	10,992

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	96	35	2
(2) その他	0	—	—
合計	97	35	2

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	441	63	43
(2) その他	0	—	—
合計	442	63	43

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損35百万円を計上しております。このうち、その他有価証券で時価のある投資有価証券については、15百万円の評価損を計上しております。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損36百万円を計上しております。このうち、その他有価証券で時価のある投資有価証券については、2百万円の評価損を計上しております。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	351	—	△11	△11
	豪州ドル	17	—	2	2
	ユーロ	107	—	△3	△3
	ニュージーランドドル	18	—	1	1
	香港ドル	87	—	△1	△1
	合計	582	—	△12	△12

(注) 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	172	—	△1	△1
	豪州ドル	28	—	△0	△0
	ユーロ	98	—	△4	△4
	ニュージーランドドル	16	—	△0	△0
	香港ドル	25	—	△0	△0
	シンガポールドル	12	—	△0	△0
	合計	354	—	△7	△7

(注) 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	14,800	14,800	※1
合計			14,800	14,800	—

(注) ※1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	14,800	5,300	※1
合計			14,800	5,300	—

(注) ※1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	101,673	78,449	※1
合計			101,673	78,449	—

(注) ※1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	103,499	87,525	※1
合計			103,499	87,525	—

(注) ※1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び一部の国内連結子会社においては総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、平成2年3月から退職する従業員を受給対象として従来の退職金制度の40%相当分(平成11年4月1日改訂)について、適格退職年金制度を採用しており、平成12年9月19日から退職給付信託を設定しているほか、平成15年2月から確定拠出年金法の施行に伴い、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。また、平成18年4月1日から退職一時金制度をポイント制に変更するとともに、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、平成19年12月1日からは退職一時金制度における確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行割合を増やしました。適格退職年金制度については、平成24年1月20日に廃止しました。なお、当社及び連結子会社1社において保有する上場株式による退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度においては、適格退職年金制度については、当社が廃止し、連結子会社3社が中小企業退職共済年金へ移行し、1社が確定給付年金制度へ移行し、1社が確定拠出年金制度へ移行しました。

退職一時金制度については、連結加入により連結子会社1社が新規加入し、連結子会社4社が会社清算等により制度を廃止しました。

確定拠出年金制度については、連結子会社1社が適格退職年金制度より移行しました。

確定給付年金制度については、連結子会社1社が適格退職年金制度より移行しました。

厚生年金基金については、連結子会社1社が会社解散により制度を廃止しました。

この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度について92社が有しており、厚生年金基金は3基金(それぞれグループ内の基金の総合設立年金の共同委託契約・総合契約の重複分を控除後)を有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

	長野県トラック事業 厚生年金基金(百万円)	栃木県トラック 厚生年金基金(百万円)	その他の制度 (百万円)
年金資産の額	11,443	8,272	15,235
年金財政計算上の 給付債務の額	13,225	10,022	16,976
差引額	△1,781	△1,749	△1,741

(平成23年3月31日現在)

	長野県トラック事業 厚生年金基金(百万円)	その他の制度 (百万円)
年金資産の額	11,102	15,177
年金財政計算上の 給付債務の額	13,778	17,133
差引額	△2,676	△1,956

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

長野県トラック 事業厚生年金基金	栃木県トラック 厚生年金基金	その他の制度
3.4%	1.0%	3.0%
		(加重平均)

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

長野県トラック 事業厚生年金基金	その他の制度
3.0%	2.9%
	(加重平均)

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在) (百万円)
イ 退職給付債務	△50,760	△47,551
ロ 年金資産 (注) 2	11,063	8,368
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△39,697	△39,183
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	3,119	2,350
ホ 未認識数理計算上の差異	6,041	6,478
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△154	93
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△30,690	△30,260
チ 前払年金費用	201	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△30,892	△30,260

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)
2 総合設立型厚生年金基金の年金資産額 989百万円は上記年金資産に含まれて おりません。	2 総合設立型厚生年金基金の年金資産額 870百万円は上記年金資産に含まれて おりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	2,886	2,978
ロ 利息費用	883	846
ハ 期待運用収益	△108	△77
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	736	734
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	736	432
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△569	△248
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,564	4,665
チ 退職給付制度改定等に伴う 損益 (注) 3	△31	334
小計	4,533	5,000
リ その他 (注) 4	3,571	3,663
計	8,104	8,664

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2 上記退職給付費用以外に、割増退職金2百万円支払っており、特別損失として計上しております。	2 上記退職給付費用以外に、割増退職金73百万円支払っており、特別損失として計上しております。
3 一部の連結子会社において、退職給付制度の終了あるいは一部終了に係る利益及び損失が発生しており、特別利益に32百万円、特別損失に1百万円それぞれ計上しております。	3 当社及び一部の連結子会社において、退職給付制度の終了あるいは一部終了に係る利益及び損失が発生しており、特別利益に26百万円、特別損失に361百万円それぞれ計上しております。
4 「リ その他」は、確定拠出年金制度への掛金支払額2,870百万円、特定退職金共済制度への掛金支払額等700百万円であります。	4 「リ その他」は、確定拠出年金制度への掛金支払額2,880百万円、特定退職金共済制度への掛金支払額等783百万円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準及びポイント基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%～2.5%	1.0%～2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.0%～2.5%	0.0%～2.0%

ニ 過去勤務債務の額の費用処理年数

4年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理しております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

1年～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から(一部の連結子会社は発生した連結会計年度から)費用処理しております。)

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

一部の連結子会社において15年により費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	16,383百万円	14,642百万円
減損損失	14,892	13,357
繰越欠損金	8,869	10,430
投資有価証券等評価損	10,461	8,726
未実現損益の消去に伴う 税効果額	5,553	5,301
減価償却費	3,741	3,278
賞与引当金	2,100	1,989
固定資産評価損	806	1,643
たな卸資産評価損	7,574	1,415
整理損失引当金	1,224	1,139
貸倒引当金	799	909
役員退職慰労引当金	887	693
未払事業税・事業所税	423	417
固定資産除却損	108	98
その他有価証券評価差額金	87	97
その他	6,524	5,579
繰延税金資産小計	80,437	69,720
評価性引当額	△50,631	△39,790
繰延税金資産合計	29,806	29,930
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△4,155	△3,641
退職給付信託設定益	△2,409	△2,094
固定資産圧縮積立金	△1,523	△1,290
その他	△7,887	△6,860
繰延税金負債合計	△15,975	△13,886
繰延税金資産純額	13,830	16,044

(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	5,718百万円	7,056百万円
固定資産—繰延税金資産	12,967	12,847
流動負債—繰延税金負債	—	△20
固定負債—繰延税金負債	△4,855	△3,839

(注) 2 (前連結会計年度)

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債72,944百万円を固定負債に計上しております。
(当連結会計年度)

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債64,451百万円を固定負債に計上しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	—	6.2
税効果対象外の未実現損益の 消去	△3.1	3.6
住民税均等割	2.2	2.5
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8	1.5
のれん及び負ののれんの償却額	0.3	0.5
連結子会社への投融資の評価減	1.6	△2.4
持分法による投資利益	△3.7	△3.0
子会社繰越欠損金の当期控除額	△3.0	△3.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△6.8	△8.7
評価性引当額の増減	12.1	△14.3
その他	3.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等 負担率	45.9	24.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)等が公布されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が505百万円減少し、法人税等調整額が1,038百万円、その他有価証券評価差額金が532百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が9,635百万円減少し、土地再評価差額金が9,635百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等（土地を含む）を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,644百万円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は417百万円（特別損失に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,114百万円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は3,289百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	114,137	116,326
	期中増減額	2,189	△1,187
	期末残高	116,326	115,139
期末時価		139,052	136,499

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。また、重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「流通事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	…………	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	…………	トラック、海運
不動産事業	…………	不動産の分譲・賃貸
レジャー・サービス事業	…………	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	…………	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対 する営業収益	154,646	133,005	89,171	55,928	131,111	45,851	609,716	—	609,716
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,311	527	5,994	914	10,462	23,534	43,744	△43,744	—
計	156,958	133,533	95,166	56,842	141,573	69,386	653,461	△43,744	609,716
セグメント利益 又は損失(△)	10,893	5,220	8,606	410	△182	2,329	27,277	613	27,891
セグメント資産	544,138	117,172	300,015	47,611	45,817	61,050	1,115,805	33,550	1,149,355
その他の項目									
減価償却費	21,890	4,681	5,663	1,879	1,149	5,162	40,426	△574	39,851
のれんの償却 額	155	0	—	22	—	8	186	△2	183
減損損失	300	387	3,283	969	175	159	5,274	—	5,274
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,488	10,857	4,379	1,671	1,102	7,368	43,867	—	43,867

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額613百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額33,550百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産65,340百万円、セグメント間取引消去額△31,790百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△574百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却額の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	154,487	134,042	82,375	54,189	127,663	51,031	603,790	—	603,790
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,340	484	5,544	903	12,452	20,501	42,227	△42,227	—
計	156,828	134,527	87,919	55,092	140,116	71,533	646,017	△42,227	603,790
セグメント利益	12,115	4,244	8,947	312	171	2,662	28,454	286	28,741
セグメント資産	544,177	115,946	280,494	45,902	45,340	65,826	1,097,688	35,008	1,132,697
その他の項目									
減価償却費	21,800	5,573	5,357	1,809	1,161	6,086	41,788	△758	41,030
のれんの償却額	148	32	2	25	—	16	225	△0	225
減損損失	175	374	6,345	202	129	18	7,245	—	7,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,919	4,165	3,833	1,630	1,425	6,067	30,042	—	30,042

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額286百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,008百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産67,366百万円、セグメント間取引消去額△32,357百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△758百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) のれんの償却額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	200	—	—	25	—	16	△1	241

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	83	282	—	3	—	11	△0	379

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の事業において連結子会社の株式を追加取得しました。これに伴い当連結会計年度において、1,190百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	211.36円	231.40円
1株当たり当期純利益	10.21円	12.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.54円	11.67円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,978	11,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,978	11,000
普通株式の期中平均株式数(株)	879,334,761	879,210,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	29	29
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(29)	(29)
普通株式増加数(株)	64,548,820	65,627,519
(うち新株予約権)(株)	(64,548,820)	(65,627,519)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	202,017	220,246
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,182	16,798
(うち少数株主持分(百万円))	(16,182)	(16,798)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	185,835	203,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	879,232,324	879,189,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
名古屋鉄道㈱	(注) 1 第26回無担保普通社債	平成13. 5. 23	10,000 (10,000)	—	1.71	無担保	平成23. 5. 23
"	(注) 1 第33回無担保普通社債	" 16. 9. 30	5,000 (5,000)	—	1.19	"	" 23. 9. 30
"	(注) 1 第34回無担保普通社債	" 17. 6. 24	15,000	15,000 (15,000)	1.12	"	" 24. 6. 22
"	(注) 1 第35回無担保普通社債	" 19. 2. 9	10,000 (10,000)	—	1.45	"	" 24. 2. 9
"	第36回無担保普通社債	" 19. 2. 9	10,000	10,000	2.11	"	" 29. 2. 9
"	第37回無担保普通社債	" 19. 6. 12	10,000	10,000	1.87	"	" 26. 6. 12
"	第38回無担保普通社債	" 19. 6. 12	10,000	10,000	2.10	"	" 29. 6. 12
"	第39回無担保普通社債	" 19. 9. 7	10,000	10,000	2.01	"	" 29. 9. 7
"	第40回無担保普通社債	" 20. 2. 13	15,000	15,000	1.88	"	" 30. 2. 13
"	第41回無担保普通社債	" 20. 9. 9	10,000	10,000	1.94	"	" 30. 9. 7
"	第42回無担保普通社債	" 20. 9. 30	5,000	5,000	1.587	"	" 27. 9. 30
"	第43回無担保普通社債	" 21. 2. 27	5,000	5,000	1.334	"	" 28. 2. 29
"	第44回無担保普通社債	" 21. 8. 4	10,000	10,000	2.05	"	" 31. 8. 2
"	第45回無担保普通社債	" 22. 10. 29	10,000	10,000	1.26	"	" 32. 10. 29
"	第46回無担保普通社債	" 23. 7. 29	—	10,000	1.35	"	" 33. 7. 29
"	第47回無担保普通社債	" 23. 9. 30	—	5,000	0.7525	"	" 30. 9. 28
"	(注) 1 第9回無担保転換社債 型新株予約権付社債	" 16. 12. 8	9,773 (9,773)	—	—	"	" 24. 3. 30
"	(注) 2 第10回無担保転換社債 型新株予約権付社債	" 22. 3. 23	10,000	10,000	0.5	"	" 27. 3. 31
計	—	—	154,773 (34,773)	135,000 (15,000)	—	—	—

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

会社名	銘柄	発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額 (円)	新株予約 権の行使 時の払込 金額 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により 発行した 株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株 予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間
名古屋 鉄道㈱	第10回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	名古屋鉄道㈱ 普通株式	無償	1株当たり 306	10,000	—	100	自 平成22. 5. 6 至 平成27. 3. 27

株式の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、各交付株式数で除した金額とします。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	—	20,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	126,252	123,657	0.6200	—
1年以内に返済予定の長期借入金	70,566	67,565	1.3829	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,902	3,052	3.1486	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	275,028	263,398	1.5161	平成25年4月～ 平成42年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,243	9,008	3.3295	平成25年4月～ 平成43年1月
その他有利子負債				
社内預金	18,939	18,590	0.9751	—
合計	499,932	485,273	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	54,725	58,933	29,647	31,085
リース債務	3,516	2,288	1,794	1,030

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	133,658	278,194	428,525	603,790
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,240	5,140	12,040	16,840
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,195	1,223	4,623	11,000
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.36	1.39	5.26	12.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	1.36	0.03	3.87	7.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019	1,906
未収運賃	513	495
未収金	10,617	9,693
未収収益	437	455
短期貸付金	1,036	749
分譲土地建物	16,902	14,927
貯蔵品	1,529	1,468
前払費用	188	188
繰延税金資産	1,678	2,931
その他の流動資産	972	894
貸倒引当金	△13	△5
流動資産合計	34,881	33,706
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	※2 695,799	※2 693,128
減価償却累計額	△287,427	△298,048
有形固定資産（純額）	※1 408,371	※1 395,080
無形固定資産	3,157	2,765
鉄軌道事業固定資産合計	411,529	397,846
開発事業固定資産		
有形固定資産	※2 219,346	※2 215,524
減価償却累計額	△54,354	△57,536
有形固定資産（純額）	164,992	157,987
無形固定資産	5,121	2,493
開発事業固定資産合計	170,114	160,481
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※2 9,780	※2 9,086
減価償却累計額	△4,199	△3,692
有形固定資産（純額）	5,581	5,394
無形固定資産	971	668
各事業関連固定資産合計	6,552	6,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
建設仮勘定		
鉄軌道事業	36,359	50,122
開発事業	260	967
各事業関連	—	111
建設仮勘定合計	36,620	51,202
投資その他の資産		
投資有価証券	41,456	41,548
関係会社株式	96,526	98,304
出資金	5	5
長期貸付金	162	138
従業員に対する長期貸付金	0	—
長期前払費用	117	38
前払年金費用	201	—
繰延税金資産	97	863
その他の投資等	※1 4,279	※1 3,599
投資評価引当金	—	△340
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	142,839	144,149
固定資産合計	767,655	759,742
資産合計	802,537	793,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	54,375	57,900
1年内返済予定の長期借入金	※1 43,372	※1 36,272
1年以内償還社債	25,000	15,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	9,773	—
未払金	※3 21,582	※3 18,757
未払費用	2,818	2,994
未払消費税等	1,150	—
未払法人税等	235	210
預り連絡運賃	753	655
預り金	531	428
前受運賃	3,566	3,457
前受金	32,629	43,919
前受収益	733	646
賞与引当金	1,422	1,431
従業員預り金	15,273	14,889
その他の流動負債	2,212	934
流動負債合計	215,430	197,497
固定負債		
社債	110,000	110,000
新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	※1 219,500	※1 224,927
再評価に係る繰延税金負債	※2 65,764	※2 58,180
退職給付引当金	2,958	3,307
役員退職慰労引当金	457	342
整理損失引当金	3,016	2,978
債務保証損失引当金	4,577	3,651
長期預り保証金	8,726	8,896
資産除去債務	100	92
その他の固定負債	838	674
固定負債合計	425,940	423,051
負債合計	641,371	620,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金		
資本準備金	16,673	16,673
資本剰余金合計	16,673	16,673
利益剰余金		
利益準備金	1,880	2,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,249	5,948
利益剰余金合計	6,130	7,961
自己株式	△724	△729
株主資本合計	106,264	108,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,338	7,062
土地再評価差額金	※2 48,561	※2 57,745
評価・換算差額等合計	54,900	64,808
純資産合計	161,165	172,899
負債純資産合計	802,537	793,448

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	77,734	78,998
貨物運輸収入	4	1
運輸雑収	4,512	4,365
鉄軌道事業営業収益合計	82,251	83,365
営業費		
運送営業費	48,999	48,737
一般管理費	4,158	4,333
諸税	3,465	3,355
減価償却費	16,913	17,066
鉄軌道事業営業費合計	73,537	73,492
鉄軌道事業営業利益	8,714	9,873
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	2,575	2,449
土地建物賃貸収入	12,217	12,087
その他の収入	223	245
開発事業営業収益合計	15,016	14,781
営業費		
売上原価	6,241	6,114
販売費及び一般管理費	463	506
諸税	1,765	1,724
減価償却費	3,693	3,667
開発事業営業費合計	12,164	12,012
開発事業営業利益	2,851	2,769
全事業営業利益	11,565	12,642
営業外収益		
受取利息	15	10
有価証券利息	0	—
受取配当金	※1 2,299	※1 3,159
債務保証損失引当金戻入額	—	※2 607
雑収入	1,327	1,290
営業外収益合計	3,642	5,067
営業外費用		
支払利息	5,114	4,772
社債利息	2,282	2,271
社債発行費	50	88
雑支出	64	168
営業外費用合計	7,512	7,300
経常利益	7,696	10,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 148	※3 509
工事負担金等受入額	※4 4,206	※4 966
関係会社株式売却益	—	※1 1,296
投資有価証券売却益	0	28
運営費補助金	350	350
その他	699	1
特別利益合計	5,404	3,153
特別損失		
固定資産売却損	※5 357	※5 359
工事負担金等圧縮額	※6 3,913	※6 895
関係会社整理損	6	658
関係会社株式評価損	910	532
債務保証損失引当金繰入額	※7 870	※7 582
固定資産除却損	※8 459	※8 48
減損損失	※9 478	※9 6,087
その他	433	1,116
特別損失合計	7,430	10,281
税引前当期純利益	5,670	3,281
法人税、住民税及び事業税	63	66
法人税等調整額	1,996	△936
法人税等合計	2,059	△869
当期純利益	3,610	4,150

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄軌道事業営業費	※1				
1 運送営業費					
人件費		29,285		29,061	
経費		19,714		19,676	
計			48,999		48,737
2 一般管理費					
人件費		2,808		2,676	
経費		1,349		1,657	
計			4,158		4,333
3 諸税			3,465		3,355
4 減価償却費		16,913		17,066	
鉄軌道事業営業費合計			73,537		73,492
II 開発事業営業費	※2				
1 売上原価					
土地建物分譲原価		2,246		1,841	
土地建物賃貸役務原価		3,705		3,836	
その他の役務原価		289		437	
計			6,241		6,114
2 販売費及び一般管理費					
人件費		310		310	
経費		152		195	
計			463		506
3 諸税		1,765		1,724	
4 減価償却費		3,693		3,667	
開発事業営業費合計			12,164		12,012
全事業営業費合計			85,702		85,504

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 ※1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	23,189百万円
修繕費	4,733
動力費	5,070
福利厚生費	3,804

2 ※2 開発事業営業費 諸税

固定資産税	1,410百万円
-------	----------

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,422百万円
退職給付費用	1,061
役員退職慰労引当金繰入額	83

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 ※1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	22,843百万円
修繕費	4,838
動力費	5,375
福利厚生費	3,826

2 ※2 開発事業営業費 諸税

固定資産税	1,406百万円
-------	----------

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,431百万円
退職給付費用	1,219
役員退職慰労引当金繰入額	71

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	84,185	84,185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,185	84,185
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,673	16,673
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,673	16,673
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△4
利益剰余金から資本剰余金への振替	8	4
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	16,673	16,673
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△4
利益剰余金から資本剰余金への振替	8	4
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,673	16,673
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,748	1,880
当期変動額		
剰余金の配当	131	131
当期変動額合計	131	131
当期末残高	1,880	2,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,203	4,249
当期変動額		
剰余金の配当	△1,451	△1,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	3,610	4,150
土地再評価差額金の取崩	△1,104	△996
利益剰余金から資本剰余金への振替	△8	△4
当期変動額合計	1,046	1,698
当期末残高	4,249	5,948
利益剰余金合計		
当期首残高	4,952	6,130
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,319
当期純利益	3,610	4,150
土地再評価差額金の取崩	△1,104	△996
利益剰余金から資本剰余金への振替	△8	△4
当期変動額合計	1,178	1,830
当期末残高	6,130	7,961
自己株式		
当期首残高	△696	△724
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△17
自己株式の処分	28	13
当期変動額合計	△28	△4
当期末残高	△724	△729
株主資本合計		
当期首残高	105,115	106,264
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,319
当期純利益	3,610	4,150
自己株式の取得	△57	△17
自己株式の処分	20	8
土地再評価差額金の取崩	△1,104	△996
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	1,149	1,826
当期末残高	106,264	108,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,940	6,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,601	723
当期変動額合計	△2,601	723
当期末残高	6,338	7,062
土地再評価差額金		
当期首残高	55,795	48,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,233	9,183
当期変動額合計	△7,233	9,183
当期末残高	48,561	57,745
評価・換算差額等合計		
当期首残高	64,735	54,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,834	9,907
当期変動額合計	△9,834	9,907
当期末残高	54,900	64,808
純資産合計		
当期首残高	169,850	161,165
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,319
当期純利益	3,610	4,150
自己株式の取得	△57	△17
自己株式の処分	20	8
土地再評価差額金の取崩	△1,104	△996
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,834	9,907
当期変動額合計	△8,684	11,733
当期末残高	161,165	172,899

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法による償却を行っております。ただし、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

車両及び機械装置 : 2～18年

(2) 無形固定資産

定額法による償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

5 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

6 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

市場価格のない株式について実質価額を適正に評価するため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(追加情報)

平成24年1月20日に適格退職年金制度を廃止し、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、本廃止に伴う損失238百万円を特別損失に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 整理損失引当金

今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込相当額を計上しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・通貨スワップ及び金利スワップ
- ・ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理による通貨スワップ及び特例処理による金利スワップについては、それぞれの要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、「営業外収益」のうち独立掲記していた「受託工事事務費戻入」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受託工事事務費戻入」545百万円と「雑収入」782百万円は「雑収入」1,327百万円として組替えております。

- 2 前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「運営費補助金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,049百万円は「運営費補助金」350百万円と「その他」699百万円として組替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「企業会計基準第24号 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日)及び「企業会計基準適用指針第24号 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 ※1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鉄軌道事業固定資産(鉄道財団)	252,259百万円	242,806百万円
その他の投資等	10	10

(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	62,196百万円	58,004百万円
(うち財団抵当借入金)	(62,196)	(58,004)

2 ※2 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則とし、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	22,603百万円	25,707百万円

3 ※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払金	13,345百万円	12,978百万円

4 固定資産の圧縮記帳

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業固定資産	128,837百万円	129,504百万円
開発事業固定資産	162	199
各事業関連固定資産	0	0
計	129,000	129,704

5 偶発債務

次のとおり債務の保証を行っております。

(銀行借入等に対する保証債務)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
宮城交通(株)	5,204百万円	宮城交通(株)	4,771百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	1,620	中部国際空港連絡鉄道(株)	1,329
道東観光開発(株)	801	(株)名鉄百貨店	815
(株)エムアイシー	780	名鉄観光サービス(株)	309
(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部	674	(株)金沢名鉄丸越百貨店	282
(株)名鉄トヤマホテル	646	道東観光開発(株)	216
(株)金沢名鉄丸越百貨店	391	(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部	111
名鉄観光サービス(株)	179	(株)名鉄トヨタホテルほか2社	144
(株)名鉄レストラン	125		
上飯田連絡線(株)ほか3社	70		
計	10,492		7,979

上記のほか、当社の完全子会社であり、ICカード乗車券発行业及び電子マネーサービス事業を営む(株)エムアイシーとの間に、同社が負担する債務について、包括的に保証する契約を締結しております。

(損益計算書関係)

1 ※1 関係会社との取引に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	1,728百万円	受取配当金	2,465百万円
		関係会社株式売却益	1,296

2 ※2 債務保証損失引当金戻入額

関係会社に係るものであります。

3 ※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地ほか	148百万円	土地ほか	509百万円

4 ※4 工事負担金等受入額

法人税法第42条及び第45条による工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,206百万円		966百万円

5 ※5 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地ほか	357百万円	土地ほか	359百万円

6 ※6 工事負担金等圧縮額

法人税法第42条及び第45条による工事負担金等圧縮額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,913百万円		895百万円

7 ※7 債務保証損失引当金繰入額

関係会社に係るものであります。

8 ※8 固定資産除却損

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物ほか	459百万円	建物ほか	48百万円

9 ※9 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産

事業区分	主な用途	種類	場所
開発事業	賃貸物件計5件	土地及び建物ほか	愛知県犬山市ほか
〃	遊休資産計22件	土地	愛知県犬山市ほか

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと等により減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額

開発事業固定資産 478百万円
(土地428百万円 建物ほか49百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産

事業区分	主な用途	種類	場所
開発事業	賃貸物件計9件	土地及び建物ほか	名古屋市東区ほか
〃	遊休資産計19件	土地及び建物ほか	愛知県知多郡美浜町ほか

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額

開発事業固定資産 6,087百万円
(土地489百万円 建物ほか5,597百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)2.0%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,077	247	86	2,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 247千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 86千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,238	83	41	2,280

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 83千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 41千株

(リース取引関係)

(1) 借手側

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	鉄軌道事業固定資産	合計
取得価額相当額	15,385百万円	15,385百万円
減価償却累計額相当額	6,343	6,343
期末残高相当額	9,041	9,041

当事業年度(平成24年3月31日)

	鉄軌道事業固定資産	合計
取得価額相当額	15,385百万円	15,385百万円
減価償却累計額相当額	7,527	7,527
期末残高相当額	7,858	7,858

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,160百万円	1,178百万円
1年超	8,355	7,177
合計	9,516	8,355

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,325百万円	1,327百万円
減価償却費相当額	1,183	1,183
支払利息相当額	186	166

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	346百万円	346百万円
1年超	1,579	1,232
合計	1,926	1,579

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,268百万円	1,439百万円
1年超	6,322	5,872
合計	7,590	7,312

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 3月31日)

有価証券
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,585	2,032	446
関連会社株式	1,230	3,859	2,629
合計	2,815	5,891	3,076

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	89,548
関連会社株式	4,162
合計	93,711

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年 3月31日)

有価証券
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,585	2,105	520
関連会社株式	1,230	3,578	2,347
合計	2,815	5,683	2,868

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	91,327
関連会社株式	4,160
合計	95,488

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券等評価損	8,230百万円	6,808百万円
減損損失	3,780	4,819
退職給付関係	5,209	4,771
繰越欠損金	273	3,035
減価償却費	1,880	1,612
債務保証損失引当金	1,858	1,289
整理損失引当金	1,224	1,122
分譲土地評価損	5,009	956
賞与引当金	577	539
その他	1,298	1,166
評価性引当額	△18,291	△14,241
繰延税金負債との相殺	△9,277	△8,085
繰延税金資産合計	1,775	3,794
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,798	△3,322
退職給付信託設定益	△2,334	△2,030
その他	△3,144	△2,733
繰延税金資産との相殺	9,277	8,085
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産(負債)の純額	1,775	3,794

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.8
住民税均等割	1.1	2.0
評価性引当額の増減	4.4	△58.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△10.1	△27.6
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	—	18.4
その他	△0.1	△2.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.3	△26.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）等が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が105百万円減少し、法人税等調整額が604百万円、その他有価証券評価差額金が498百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が8,735百万円減少し、土地再評価差額金が8,735百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	183.28円	196.63円
1株当たり当期純利益	4.11円	4.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.86円	4.42円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,610	4,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,610	4,150
普通株式の期中平均株式数(株)	879,449,486	879,325,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	29	29
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(29)	(29)
普通株式増加数(株)	64,548,820	65,627,519
(うち新株予約権)(株)	(64,548,820)	(65,627,519)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	161,165	172,899
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	161,165	172,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	879,347,210	879,304,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	全日本空輸	71,982,278
		三菱UFJリース	860,000
		三井住友トラスト・ホールディングス	10,719,864
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950
		中部国際空港	50,000
		みずほフィナンシャルグループ	9,992,359
		KDDI	2,420
		中部国際空港連絡鉄道	21,879
		北陸鉄道	492,831
		ナゴヤドーム	1,200,000
		その他(138銘柄)	14,680,050
		小計	116,868,631
計		116,868,631	41,547

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資)	
		愛知中小企業再生ファンド	1
計		1	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	252,875	242	1,687 (489)	251,429	—	—	251,429
建物	189,963	977	4,183 (3,013)	186,756	91,660	6,158	95,096
構築物	307,215	1,989	768 (7)	308,436	126,109	6,178	182,327
車両	117,834	1,554	4,074	115,314	101,535	3,379	13,778
機械装置	37,149	303	558	36,894	25,312	2,473	11,581
工具・器具・備品	19,887	286	1,265	18,908	14,659	1,712	4,248
建設仮勘定	36,620	22,347	7,766	51,202	—	—	51,202
有形固定資産計	961,547	27,699	20,305 (3,511)	968,942	359,277	19,903	609,664
無形固定資産							
営業権	29	—	—	29	25	1	3
借地権	5,240	—	2,575 (2,575)	2,664	—	—	2,664
電話加入権	25	—	0	24	—	—	24
電気ガス利用権	367	—	0	367	219	18	147
諸施設利用権	1,899	14	24	1,889	1,080	143	809
ソフトウェア	7,398	75	107	7,367	6,243	614	1,124
連絡通行権	1,433	—	—	1,433	309	48	1,123
電気通信利用権	2	—	—	2	1	0	0
温泉利用権	62	—	—	62	30	3	31
無形固定資産計	16,457	90	2,707 (2,575)	13,840	7,912	829	5,928
長期前払費用	329	39	31	336	199	115	※(98) 136
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。
建設仮勘定：常滑線太田川駅付近鉄道高架化工事、河和線青山駅付近鉄道高架化工事等
- 2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。
建設仮勘定：鉄道車両新造8両、名古屋本線藤川駅付近自由通路建設工事等
- 3 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 4 長期前払費用については、契約に基づく期間配分した償却を行っております。なお、※()内は総額のうち1年以内に償却すべき額で、貸借対照表では流動資産の前払費用に含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21	3	3	6	13
投資評価引当金	—	340	—	—	340
賞与引当金	1,422	1,431	1,422	—	1,431
役員退職慰労引当金	457	71	177	9	342
整理損失引当金	3,016	1,579	1,336	281	2,978
債務保証損失引当金	4,577	744	—	1,670	3,651

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額(6百万円)及び債権の回収(0百万円)によるものであります。
- 2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものであります。
- 3 整理損失引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものであります。
- 4 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、整理損失引当金への振替額(901百万円)及び個別引当額の見直し(769百万円)によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在における主な資産、負債の内容は次のとおりであります。

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	760
預金	
当座預金	422
普通預金	723
預金計	1,145
合計	1,906

(ロ) 未収運賃

相手先	金額(百万円)
名鉄観光サービス	115
セディナ	53
名鉄産業	19
豊橋鉄道	14
名古屋市交通局	9
その他	283
計	495

なお、未収運賃の回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

区分	平成23年4月から平成24年3月まで
当期首残高(百万円)	513
当期発生高(百万円)	12,001
計(百万円)	12,515
当期回収高(百万円)	12,019
当期末残高(百万円)	495
回収率(%)	96.0

(ハ)未収金

相手先	金額(百万円)
愛知県	5,666
近藤紡績所	482
岡崎市	217
エムアイシー	198
岐阜県	159
その他	2,968
計	9,693

(注)回収状況は良好であります。

(二)分譲土地建物

区分	金額(百万円)	面積(千㎡)
土地		
愛知県		
豊田市	1,655	465
瀬戸市	99	58
犬山市	332	297
小牧市	2,679	202
知多郡	4,914	353
その他	192	91
計	9,874	1,469
三重県	1,827	569
石川県	39	34
兵庫県	3,186	5,071
計	14,927	7,145

(ホ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	1,153
再用貯蔵品	287
業務及び事務用品等	27
計	1,468

② 固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
名鉄タクシーホールディングス	11,415
名鉄バス	10,900
名鉄プロパティ	7,323
名鉄マネジメントサービス	5,813
名鉄協商	5,684
その他74社	57,167
計	98,304

③ 流動負債

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
中央三井信託銀行	8,420
八十二銀行	6,600
みずほコーポレート銀行	4,540
七十七銀行	4,500
十六銀行	3,500
その他18社	30,340
計	57,900

(注) 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日に住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(ロ)未払金

相手先	金額(百万円)
メイエレック	5,427
矢作建設工業	5,222
鹿島建設	1,194
エムアイシー	503
大成建設	488
その他	5,920
計	18,757

(ハ)前受金

相手先	金額(百万円)
愛知県	40,856
名古屋市	880
国土交通省	758
岡崎市	664
江南市	336
その他	422
計	43,919

④ 固定負債

(イ)社債

銘柄	金額(百万円)
第36回無担保普通社債	10,000
第37回無担保普通社債	10,000
第38回無担保普通社債	10,000
第39回無担保普通社債	10,000
第40回無担保普通社債	15,000
第41回無担保普通社債	10,000
第42回無担保普通社債	5,000
第43回無担保普通社債	5,000
第44回無担保普通社債	10,000
第45回無担保普通社債	10,000
第46回無担保普通社債	10,000
第47回無担保普通社債	5,000
計	110,000

(ロ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	51,522
三菱東京UFJ銀行	41,500
日本生命保険	12,000
明治安田生命保険	11,000
三菱UFJ信託銀行	8,425
その他61社	100,480
計	224,927

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																																						
定時株主総会	6月中																																																						
基準日	3月31日																																																						
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																																																						
1単元の株式数	1,000株																																																						
単元未満株式の買取り・買増し	—																																																						
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店																																																						
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																																																						
取次所	—																																																						
買取・買増手数料	無料																																																						
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。 (電子公告のアドレス http://www.meitetsu.co.jp/profile/koukoku/)																																																						
株主に対する特典	<p>1 株主優待乗車証を次の方法で贈呈します。</p> <p>(1) 優待基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">所有株数</th> <th>乗車証の種類</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>電車線片道乗車証(普通乗車券方式)</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>5,000 "</td> <td>10,000 "</td> <td>"</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>10,000 "</td> <td>15,000 "</td> <td>"</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>15,000 "</td> <td>20,000 "</td> <td>"</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td>20,000 "</td> <td>25,000 "</td> <td>"</td> <td>24 "</td> </tr> <tr> <td>25,000 "</td> <td>30,000 "</td> <td>"</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>30,000 "</td> <td>35,000 "</td> <td>"</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>35,000 "</td> <td>40,000 "</td> <td>"</td> <td>42 "</td> </tr> <tr> <td>40,000 "</td> <td>100,000 "</td> <td>電車・名鉄バス全線乗車証(バス券方式)</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>100,000 "</td> <td>500,000 "</td> <td>"</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>500,000 "</td> <td>1,000,000 "</td> <td>"</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>1,000,000 "</td> <td></td> <td>"</td> <td>10 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 権利確定日(交付日) 3月31日(6月上旬) 9月30日(12月上旬)</p> <p>2 毎年3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、次の優待券等を贈呈します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電車線株主招待乗車証 2枚 ・リトルワールド、日本モンキーパーク、南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国の共通ご招待券 6枚 ・名鉄グループホテル・旅館宿泊優待割引券 4枚 ・名鉄観光サービス募集型企画旅行商品優待割引券 2枚 ・名鉄百貨店の買物優待券 18枚 			所有株数		乗車証の種類	枚数	3,000株以上	5,000株未満	電車線片道乗車証(普通乗車券方式)	2枚	5,000 "	10,000 "	"	6 "	10,000 "	15,000 "	"	12 "	15,000 "	20,000 "	"	18 "	20,000 "	25,000 "	"	24 "	25,000 "	30,000 "	"	30 "	30,000 "	35,000 "	"	36 "	35,000 "	40,000 "	"	42 "	40,000 "	100,000 "	電車・名鉄バス全線乗車証(バス券方式)	1 "	100,000 "	500,000 "	"	2 "	500,000 "	1,000,000 "	"	5 "	1,000,000 "		"	10 "
所有株数		乗車証の種類	枚数																																																				
3,000株以上	5,000株未満	電車線片道乗車証(普通乗車券方式)	2枚																																																				
5,000 "	10,000 "	"	6 "																																																				
10,000 "	15,000 "	"	12 "																																																				
15,000 "	20,000 "	"	18 "																																																				
20,000 "	25,000 "	"	24 "																																																				
25,000 "	30,000 "	"	30 "																																																				
30,000 "	35,000 "	"	36 "																																																				
35,000 "	40,000 "	"	42 "																																																				
40,000 "	100,000 "	電車・名鉄バス全線乗車証(バス券方式)	1 "																																																				
100,000 "	500,000 "	"	2 "																																																				
500,000 "	1,000,000 "	"	5 "																																																				
1,000,000 "		"	10 "																																																				

(注) 1 株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっており、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第147期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 四半期報告書 (第148期第1四半期)
及び確認書 | | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第148期第2四半期) | | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第148期第3四半期) | | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 発行登録書
及びその添付書類 | 普通社債 | | 平成24年5月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋鉄道株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名古屋鉄道株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	名古屋鉄道株式会社
【英訳名】	Nagoya Railroad Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山本 亜土
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長山本亜土は、当社の第148期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 亜土

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長山本亜土は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社、連結子会社65社及び持分法適用会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社70社及び持分法適用会社12社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している16事業拠点を「重要な事業拠点」としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。